

第4款 地域創生費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第4款 地域創生費		7,399,437	6,953,984	445,453
1項	地域創生費	958,188	953,716	4,472
1目	地域創生総務費	281,415	282,640	△ 1,225
	職員給与	227,307	228,386	△ 1,079
	総務調整費 P. 55	13,401	12,885	516
	社会参加費	729	729	
	文化スポーツ施設等特別維持整備 P. 55	39,978	40,640	△ 662
2目	地域づくり支援費	405,157	400,472	4,685
	地域政策推進 P. 55	5,547	4,734	813
	地域振興調整費 P. 56	60,000	60,000	
	地域公共事業調整費 P. 56	300,000	297,000	3,000
	防衛施設周辺整備事業促進	250	328	△ 78
	過疎地域持続的発展支援 P. 56	6,021	6,191	△ 170
	山村振興対策 P. 57	879	1,268	△ 389
	地域おこし協力隊の活動・定住支援 P. 57	3,047	3,286	△ 239
	地域連携強化 P. 58	29,413	27,665	1,748
3目	土地対策費	28,294	28,778	△ 484
	土地利用対策 P. 58	28,294	28,778	△ 484
4目	水行政調整費	243,322	241,826	1,496
	水資源対策 P. 59	12,066	10,621	1,445
	発電施設周辺整備 P. 59	231,256	231,205	51
2項	ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	525,574	351,357	174,217
1目	ぐんま暮らし・外国人活躍総務費	98,356	100,116	△ 1,760
	職員給与	98,356	100,116	△ 1,760
2目	移住促進費	375,179	206,737	168,442
	ぐんま暮らしブランド化推進 P. 60	61,929	47,237	14,692
	ぐんまでテレワーク推進プロジェクト P. 60	11,200	5,000	6,200
	わくわくぐんま生活実現支援 P. 60	302,050	154,500	147,550
3目	外国人活躍推進費	52,039	44,504	7,535
	外国人活躍推進 P. 61	12,982	12,874	108
	多文化共生支援 P. 61	39,057	31,630	7,427
3項	文化振興費	3,004,977	2,797,168	207,809
1目	文化振興総務費	740,361	737,462	2,899
	職員給与	740,361	737,462	2,899
2目	文化振興費	667,539	704,513	△ 36,974
	文化づくり推進 P. 62	81,409	63,393	18,016
	文化団体等育成 P. 62	24,963	25,993	△ 1,030
	芸術文化事業推進 P. 63	329,765	340,521	△ 10,756
	教育文化事業団運営 P. 63	169,218	153,703	15,515
	埴輪王国ぐんま発信 P. 64	62,184	120,903	△ 58,719
3目	文化施設費	289,660	153,898	135,762
	文化施設整備推進 P. 64	188,831	52,045	136,786
	県立文化施設管理 P. 64	100,829	101,853	△ 1,024
4目	世界遺産費	139,652	120,405	19,247
	世界遺産継承推進 P. 65	139,652	120,405	19,247
5目	近代美術館費	228,908	216,320	12,588
	近代美術館運営	183,858	172,759	11,099
	美術展示 P. 66	36,873	35,801	1,072
	教育普及活動	4,352	4,204	148
	調査研究	3,825	3,556	269

事業名		本年度	前年度	比較
4項	6目 館林美術館費	182,615	178,967	3,648
	館林美術館運営	147,650	144,319	3,331
	美術展示 P. 66	29,815	29,511	304
	教育普及活動	3,422	3,409	13
	調査研究	1,728	1,728	
	7目 歴史博物館費	204,493	208,445	△ 3,952
	歴史博物館運営	150,768	147,780	2,988
	博物展示 P. 67	44,002	50,166	△ 6,164
	教育普及活動	4,025	4,025	
	調査研究	5,698	6,474	△ 776
	8目 自然史博物館費	434,075	361,392	72,683
	自然史博物館運営	348,633	282,282	66,351
	博物展示 P. 67	70,931	60,499	10,432
	教育普及活動	3,101	2,788	313
	調査研究	11,410	15,823	△ 4,413
	9目 文学館費	70,320	68,410	1,910
	文学館運営	49,843	46,341	3,502
	文学資料展示 P. 68	12,308	13,014	△ 706
	教育普及活動	1,859	2,434	△ 575
	調査研究	6,310	6,621	△ 311
	10目 世界遺産センター費	47,354	47,356	△ 2
	世界遺産センター運営 P. 68	38,327	37,215	1,112
	普及啓発 P. 68	9,027	10,141	△ 1,114
文化財保護費		319,141	325,648	△ 6,507
5項	1目 文化財保護総務費	141,478	148,086	△ 6,608
	職員給与	141,478	148,086	△ 6,608
	2目 文化財保護費	177,663	177,562	101
	文化財保存活用	9,702	7,833	1,869
	文化財保存管理指導 P. 69	90,943	90,740	203
	埋蔵文化財保護対策	7,857	7,714	143
	幹線交通・ダム文化財調査	5,503	5,429	74
	埋蔵文化財調査センター運営 P. 70	47,012	47,254	△ 242
	「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信 P. 70	16,646	18,592	△ 1,946
	スポーツ振興費	2,591,557	2,526,095	65,462
	1目 スポーツ振興総務費	213,310	189,689	23,621
	職員給与	213,310	189,689	23,621
	2目 スポーツ振興費	1,821,144	1,791,508	29,636
	スポーツ推進審議会運営	303	303	
	スポーツ団体運営費助成	109,840	103,832	6,008
	生涯スポーツ振興 P. 71	11,901	12,410	△ 509
	スポーツイベント開催 P. 71	51,328	51,203	125
	プロスポーツ支援 P. 72	7,551	5,076	2,475
	競技力向上 P. 72	205,486	255,319	△ 49,833
	国民体育大会 P. 73	1,130,225	1,100,804	29,421
	障害者スポーツ推進 P. 73	263,307	262,561	746
	国民スポーツ大会冬季大会 P. 73	41,203		41,203
	3目 スポーツ施設費	557,103	544,898	12,205
	スポーツ施設管理・整備 P. 74	557,103	544,898	12,205

第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費・第2目 地域づくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費 文化スポーツ施設等特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 総務係、調整・DX推進係 027-226-2182、2186
会計名	一般会計			説明書ページ	85
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費				
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	53,379				53,379
(前年度)	53,525				53,525
(前々年度)	57,197				57,197
決算額					
(前年度)	53,525	1,276			52,249
(前々年度)	45,653	1,155			44,498
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的・弾力的な執行を図る。 ○県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕工事費等を一括計上。主に、小規模な工事費。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費（主管課の運営経費）				1,922千円	7 報償費 624
○部局調整費（年度途中で機動的対応が必要な経費）				10,067千円	8 旅費 1,697
○県民広報費（部内各所属の各種広報・啓発経費）				800千円	9 交際費 230
○調査研究費（部内各所属の各種調査・研究経費）				293千円	10 需用費 22,531
○指定管理者評価委員会の運営経費				319千円	11 役務費 1,004
○文化スポーツ施設等特別維持整備費				39,978千円	12 委託料 8,883
地域創生部所管の地域機関等の建物維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中で必要となった緊急の補修等にも対応					13 使賃料 76
					14 工事費 14,241
					17 備品費 3,708
					18 負担金 385

年度	5	事業名 (事項)	地域政策推進	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-226-2352
会計名	一般会計			説明書ページ	85
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,547		253		5,294
(前年度)	4,734		253		4,481
(前々年度)	4,748		279		4,469
決算額					
(前年度)	4,575		248		4,327
(前々年度)	3,480		253		3,227
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
住民、地域づくり団体による主体的な地域づくりを通じて、活力のある、魅力的なぐんまの地域づくりを推進するほか、両毛広域都市圏における広域連携の推進、ぐんまちゃん図柄入りナンバープレート等の普及促進などにより、地域の活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域づくりネットワーク推進				2,635千円	1 報酬 1,564
群馬県地域づくり協議会の運営					3 手当等 313
○図柄入りナンバープレート普及促進				912千円	4 共済費 313
○両毛広域都市圏総合整備推進ほか				2,000千円	7 報償費 44
					8 旅費 314
					10 需用費 608
					11 役務費 304
					18 負担金 2,087

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	地域振興調整費 地域公共事業調整費	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域連携係 027-226-2361
会計名	一般会計			説明書ページ	85
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	360,000		165,000		195,000
(前年度)	357,000		165,000		192,000
(前々年度)	357,000		54,000		303,000
決算額					
(前年度)	357,000		165,000		192,000
(前々年度)	338,671		54,000		284,671
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
振興局が管内の市町村や団体等と連携して、地域の政策課題に機動的かつ柔軟に対応することにより、各地域が自主的かつ主体的に地域の振興及び活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域振興調整費 60,000千円 地域の振興及び活性化、地域の課題解決等のための事業や地域づくり活動の拠点となる住民センターの整備支援に対応するための経費等				7 報償費	776
				8 旅 費	1,000
				10 需用費	14,442
				11 役務費	2,262
○地域公共事業調整費 300,000千円 複数部局にまたがる基盤整備や地域の課題に対応する公共事業に要する経費				12 委託料	9,650
				13 使賃料	370
				14 工事費	300,000
				18 負担金等	31,500

年度	5	事業名 (事項)	過疎地域持続的発展支援	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 地域創生課 地域支援・過疎係 027-897-2776
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,021	470			5,551
(前年度)	6,191	578			5,613
(前々年度)	6,679	1,266			5,413
決算額					
(前年度)	6,172	1,157			5,015
(前々年度)	5,532	1,379			4,153
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
過疎地域を支える人々の生活と集落機能を守り、過疎地域が誇りに満ちた地域として持続的に発展できるよう支援するとともに、全県的課題として過疎地域が果たしている県土保全等の公益的機能を維持する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○過疎計画等推進指導 81千円 県過疎方針に基づき、市町村の過疎計画の策定等を支援するとともに、円滑な事業実施を支援				7 報償費	90
				8 旅 費	283
○過疎地域いきいき集落づくり支援 4,091千円 過疎地域内の集落を対象に、住民が主体となり実施する集落の維持・活性化に資する事業を総合的に支援				10 需用費	190
				11 役務費	253
				12 委託料	731
○過疎地域オンライン体感事業 1,156千円 デジタル技術を活用し、過疎地域の魅力と課題を発信することにより、地域の問題解決に繋げる事業を実施				18 負担金	474
				18 補助金	4,000
○全国過疎地域連盟負担金ほか 693千円					

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	山村振興対策	担当部課	地域創生部 地域創生課
				担当者	地域支援・過疎係
				連絡先	027-897-2776
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	S40年 ~ 年	根拠法令	山村振興法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	879				879
(前年度)	1,268				1,268
(前々年度)	1,247				1,247
決算額					
(前年度)	923				923
(前々年度)	657				657
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県山村地域の特性を踏まえながら都市と山村の交流を軸として、山村の魅力を積極的に情報発信すること等により、県土保全等の多面的な機能を果たしている山村地域の振興を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○山村地域振興対策 293千円				7 報償費	50
山村振興基本方針に基づき、市町村の山村振興計画の変更等を支援するとともに、円滑な事業の実施を支援				8 旅 費	245
○過疎山村振興担当者会議 271千円				10 需用費	421
過疎・山村地域の市町村担当者向けに講演会及び制度説明等を実施				11 役務費	81
○山村振興対策事務費ほか 315千円				18 負担金	82

年度	5	事業名 (事項)	地域おこし協力隊の活動・定住支援	担当部課	地域創生部 地域創生課
				担当者	地域支援・過疎係
				連絡先	027-897-2776
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,047				3,047
(前年度)	3,286				3,286
(前々年度)	2,819				2,819
決算額					
(前年度)	6,693	3,776			2,917
(前々年度)	1,809				1,809
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
若者の移住・定着をはじめ、地域の活性化に資する市町村の地域おこし協力隊の設置（活動、募集）を支援するとともに、起業・定住を支援することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域おこし協力隊募集相談会 613千円				7 報償費	540
地域おこし協力隊を募集する市町村と地域おこし協力隊を志す若者達のマッチングを都内で実施				8 旅 費	484
○地域おこし協力隊ポータルサイト 616千円				10 需用費	446
ポータルサイトにより隊員の募集情報や活動情報等を発信				11 役務費	47
○地域おこし協力隊関係各種研修会の開催 553千円				12 委託料	899
隊員同士の連携強化や任期終了後の定住支援のための各種研修会を開催				13 使賃料	70
○地域おこし協力隊アドバイザー派遣ほか 1,265千円				18 負担金	561

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費・第3目 土地対策費

年度	5	事業名 (事項)	地 域 連 携 強 化	担 当 部 課	地域創生部 地域創生課
				担 当 者	地域連携係
				連 絡 先	027-226-2361
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費				
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,413	13,778			15,635
(前年度)	27,665	12,912			14,753
(前々年度)	25				25
決算額					
(前年度)	27,079	12,618			14,461
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県、振興局と市町村との連携を強化し、市町村の取組等に対する地域に寄り添ったサポートを行い、地域課題の解決や地域の振興、活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域支援員設置 1,700千円				8 旅 費	1,006
4つの振興局に地域支援員（地域創生課員）を配置し、市町村による地域課題解決の取組等の支援を行う活動に要する経費				10 需用費	121
○利根沼田サイクルツーリズム推進事業 9,000千円				11 役務費	398
利根沼田地域のサイクルツーリズムを推進するための経費				12 委託料	13,550
○次世代型観光梅林推進事業 5,138千円				13 使貸料	40
三大梅林の新たな手法による誘客促進のための経費				18 負担金	14,298
○群馬県未来構想フォーラム 13,550千円					
県の近未来構想の理解促進を図るフォーラム開催に要する経費					
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	土 地 利 用 対 策	担 当 部 課	地域創生部 地域創生課
				担 当 者	土地利用・水資源係
				連 絡 先	027-226-2362
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第3目 土地対策費				
事業期間	S 49年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,294		24		28,270
(前年度)	28,778	481	62		28,235
(前々年度)	28,297		86		28,211
決算額					
(前年度)	28,778	481	62		28,235
(前々年度)	27,363		150		27,213
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地取引に係る届出制度や土地取引の指標となる地価情報の提供を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国土法及び公拡法に基づく届出制度の運用等 346千円				1 報 酬	594
土地取引に係る届出内容の審査、土地利用審査会の開催				8 旅 費	294
○県土地利用基本計画の管理等 601千円				10 需用費	447
土地利用基本計画の変更、国土利用計画審議会の開催				11 役務費	62
○地価調査の実施 27,028千円				12 委託料	26,793
7月1日を基準日とする土地価格の調査				18 負担金	104
○大規模土地開発事業に係る指導・規制 319千円					
大規模土地開発事業の審査、大規模土地開発事業審議会の開催					

第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費

年度	5	事業名 (事項)	水 資 源 対 策	担 当 部 課	地域創生部 地域創生課
				担 当 者	土地利用・水資源係
				連 絡 先	027-226-2362
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	水資源開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,066	513	3		11,550
(前年度)	10,621	510	1		10,110
(前々年度)	11,490	2,069	1		9,420
決算額					
(前年度)	10,621	510	1		10,110
(前々年度)	8,562	510	1		8,051
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○水資源開発基本計画等に基づき、水資源施設の維持管理等について国や関係機関との調整を行い、水の安定供給を図る。 ○水の大切さに関する啓発事業を実施し、貴重な水資源への理解を増進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国や市町村等との水資源の総合調整 全国水需給動態調査の実施				1 報 酬	371
				3 手当等	68
○水の大切さに関する啓発事業の実施 ・利根川水系上下流交流事業の実施				4 共済費	7
				7 報償費	35
・「全日本中学生水の作文コンクール」群馬県審査の実施				8 旅 費	656
○水資源施設の管理費負担				10 需用費	548
				11 役務費	48
				18 負担金	10,333

年度	5	事業名 (事項)	発 電 施 設 周 辺 整 備	担 当 部 課	地域創生部 地域創生課
				担 当 者	土地利用・水資源係
				連 絡 先	027-226-2362
会計名	一般会計			説明書ページ	86
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費				
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	231,256	230,852	404		
(前年度)	231,205	230,852	353		
(前々年度)	226,776	226,423	353		
決算額					
(前年度)	231,205	230,852	353		
(前々年度)	220,356	219,958	398		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○電源立地地域対策交付金				1 報 酬	673
・交付対象者：運転開始後15年経過している水力発電用施設の存する17市町村				3 手当等	123
・対象事業：道路、保育所運営、水道など				4 共済費	11
・交付金額：基準発電電力量×7.5銭（揚水3.75銭）/kWh （最低保証額440万円）				8 旅 費	25
・交付期間：運転開始後15年経過以降から最大50年間				10 需用費	14
・交付方法：国から県を経由して対象市町村に交付				11 役務費	10
				18 交付金	230,000
				22 償還金	400

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第2目 移住促進費

年度	5	事業名 (事項)	ぐんま暮らしブランド化推進 ぐんまでテレワーク推進プロジェクト		担 当 部 課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
					担 当 者	移住促進係	
					連 絡 先	027-226-2371	
会計名	一般会計					説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 ー第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ー第2目 移住促進費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	73,129		35,900	31,000			6,229
(前年度)	52,237		28,018	24,000			219
(前々年度)	54,054		29,103	24,000			951
決算額							
(前年度)	52,237		28,018	24,000			219
(前々年度)	51,507		27,924	23,528			55
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内各市町村等との連携の下、オール群馬で移住を促進することにより、本県への移住促進を加速させる。 ○「転職なき移住」の対象であるテレワーカー等をターゲットに本県の利便性・優位性を発信する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○情報発信の強化 9,362千円 移住ポータルサイト運営、オンラインセミナー等の開催					7 報償費	500	
○相談体制の強化 51,029千円 移住相談会の開催、市町村のオンライン相談対応支援、都内の常設相談窓口であるぐんま暮らし支援センターの運営					8 旅 費	1,747	
○受入体制の強化 1,538千円 地域の顔育成研修、関係機関との連携による受入体制の構築					10 需用費	1,577	
○ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 11,200千円 法人向けワーケーション商談会、実践コーディネート支援、デジタルビジュアル素材収集・ポスター作成等					11 役務費	477	
					12 委託料	67,707	
					13 使賃料	22	
					18 負担金	1,099	

年度	5	事業名 (事項)	わくわくぐんま生活実現支援 (移 住 支 援 金)		担 当 部 課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
					担 当 者	移住促進係	
					連 絡 先	027-226-2371	
会計名	一般会計				説明書ページ		87
予算科目	第4款 地域創生費 ー第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ー第2目 移住促進費						
事業期間	R元年 ～ R6年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	302,050		201,350			100,700	
(前年度)	154,500		103,000			51,500	
(前々年度)	100,950		67,300			33,650	
決算額							
(前年度)	201,750		134,500			67,250	
(前々年度)	49,650		33,100			16,550	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
国がH30年度に策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、市町村と連携し東京圏からの移住者と県内の担い手の増加を強力に推進することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○移住支援金の交付（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）					10 需用費	100	
・ 交付対象：県内への移住者のうち、東京23区に在住していた方または東京圏から東京23区へ通勤していた方で、①～⑤のいずれかに該当する方（ただし、③～⑤の要件及び子育て加算の交付金額は市町村ごとに異なる）					18 補助金等	301,950	
①マッチングサイト掲載求人枠での就業者							
②起業支援金交付決定者							
③テレワーカー、④専門人材、⑤関係人口							
・ 交付金額：世帯1,000千円、単身600千円、子育て世帯加算 最大1,000千円/人							

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ― 第3目 外国人活躍推進費

年度	5	事業名 (事項)	外国人活躍推進	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 外国人活躍推進係 027-226-3396
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 ― 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ― 第3目 外国人活躍推進費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,982	1,680	519		10,783
(前年度)	12,874	3,245	510		9,119
(前々年度)	9,433	1,995	6,506		932
決算額					
(前年度)	12,374	6,190	510		5,674
(前々年度)	3,807	88	3,667		52
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内事業者による外国人材の適切な受入れ及び外国人材の県内定着に向けた支援等を行い、外国人も活躍できる環境づくりを促進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○多文化共創カンパニー認証制度 3,130千円 外国人材とともに活力を創り出すための特に優れた取組を行う事業者を認証し、海外での認知度向上や県内企業への普及啓発のため、これらの取組を情報発信				1 報酬	3,800
○外国人材発掘支援事業 3,360千円 外国人留学生を対象としたオンライン合同企業説明会の実施				4 共済費	544
○多文化共創担い手育成 335千円 外国ルーツの高校生のキャリア形成を支援するため、インターンシップを実施				7 報償費	1,029
ほか				8 旅費	590
				10 需用費	359
				11 役務費	1,285
				12 委託料	4,810
				13 使賃料	425
				18 負担金	140

年度	5	事業名 (事項)	多文化共生支援	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 多文化共生係 027-226-3394
会計名	一般会計			説明書ページ	87
予算科目	第4款 地域創生費 ― 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 ― 第3目 外国人活躍推進費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	39,057	14,664	24,000		393
(前年度)	31,630	15,314	16,000		316
(前々年度)	31,275	14,417	16,000		858
決算額					
(前年度)	30,769	14,467	16,000		302
(前々年度)	24,827	11,966	12,719		142
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
日本人・外国人県民が相互に理解し合い、外国人県民が持つ多様性を活かし、共に参加・協働、安心して暮らし、活躍できる、活力ある多文化共生・共創社会づくりを促進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○多文化共生・共創パーク（仮称） 7,623千円 日本人・外国人県民がお互いの文化を知るための「交流の場」を提供				1 報酬	264
○ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営 20,845千円 多言語で行政・生活全般の情報提供を行い、相談に応じる窓口を運営				7 報償費	1,560
○「やさしい日本語」普及 412千円				8 旅費	1,027
○多文化共生・共創推進月間啓発 1,232千円 ほか				10 需用費	1,627
				11 役務費	1,463
				12 委託料	30,678
				13 使賃料	155
				18 補助金	2,283

年度	5	事業名 (事項)	文 化 づ く り 推 進		担 当 部 課	地域創生部 文化振興課	
					担 当 者	文化企画係、歴史遺産係	
					連 絡 先	027-226-2592、2525	
会計名	一般会計					説明書ページ	88
予算科目	第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費						
事業期間	H15年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	81,409			58,486			22,923
(前年度)	63,393			57,686			5,707
(前々年度)	120,840		50,000	65,536			5,304
決算額							
(前年度)	44,793			39,086			5,707
(前々年度)	26,581			20,602			5,979
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内各地の伝統文化や上毛かるたなど、これまで築き上げてきた本県の文化を継承するとともに、様々な文化芸術活動を支援することで文化を通じた心豊かな地域づくりを進める。					Ⅵ 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○文化づくり支援事業 8,276千円					1	報 酬	2,063
・「群馬の文化」形成に資する地域での多様で創造性豊かな活動を支援					7	報償費	256
・第三者機関による補助事業の事前・事後評価					8	旅 費	1,926
○伝統文化のサブスクリプション 3,487千円					10	需用費	597
○上毛かるた活用事業 21,823千円					11	役務費	13,117
○群馬県文化振興基金積立 25,124千円					12	委託料	29,220
○温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 18,118千円					13	使賃料	72
温泉文化プロモーション動画制作、フィンランドとの関係強化、温泉文化フォーラム2023リアル開催 ほか					18	補助金等	8,520
					24	積立金	25,104
						その他	534

[illegible]

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費

年度	5	事業名 (事項)	芸術文化事業推進		担 当 部 課	地域創生部 文化振興課	
					担 当 者	文化企画係、文化振興係	
					連 絡 先	027-226-2592、2593	
会計名		一般会計				説明書ページ	88
予算科目		第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費					
事業期間		年 ～ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		329,765	15,758	13,009		300,998	
(前年度)		340,521	36,017	10,005		294,499	
(前々年度)		329,711	5,543	30,153		294,015	
決算額							
(前年度)		342,253	36,017	10,005		296,231	
(前々年度)		296,299	1,720	29,580		264,999	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬の文化の象徴でもある群馬交響楽団の活動への支援等を通じ、県民が優れた芸術文化に親しむ機会を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
○アーティスト支援、アート教育・体験、地域振興・経済効果の好循環を実現し、県民が優れた芸術文化に親しむ機会を提供する。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○群馬交響楽団支援 286,080千円					1 報 酬	1,553	
・群響改革プランの取組支援					3 手当等	311	
改革プランで掲げる「楽団の更なるレベルアップ」、「安定的・継続的な楽団運営」の各種取り組みに対して支援を実施					4 共済費	313	
・運営費補助や各種演奏活動など、経営安定化等への支援を継続					7 報償費	232	
○群馬パーセントフォーアート推進					8 旅 費	253	
・アーティスティックGUNMA 15,572千円					10 需用費	480	
・民間寄附モデル実証事業 7,000千円					11 役務費	793	
○ベトナム国立交響楽団公演開催 7,700千円					12 委託料	27,619	
ほか					13 使賃料	3,406	
					18 補助金等	294,805	

年度	5	事業名 (事項)	教育文化事業団運営		担当部課	地域創生部 文化振興課	
					担当者	文化振興係	
					連絡先	027-226-2593	
会計名	一般会計				説明書ページ		88
予算科目	第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	文化芸術振興基本法、社会教育法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	169,218		4,377	21,727		143,114	
(前年度)	153,703		5,000	6,690		142,013	
(前々年度)	110,332			7,584		102,748	
決算額							
(前年度)	153,103		4,400	6,690		142,013	
(前々年度)	86,227			5,729		80,498	
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
従来から実施してきた優れた芸術文化鑑賞の機会の提供、創造的な芸術文化活動の支援等に加え、新たな文化の育成、コミュニティにおける文化活動の活性化等新たな機能を果たし、文化のコンシェルジュとして文化活動を支援する。					Ⅵ 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○(公財)群馬県教育文化事業団の人件費・事務費補助				108,768千円	12	委託料	60,450
○文化芸術推進事業					18	補助金	108,768
・県民芸術祭委託				41,966千円			
県展(5部門)開催、県民音楽の広場、群響企画コンサート、マンガアニメフェスタ等							
・文化芸術推進事業				7,232千円			
バックアップセンター運営等							
○伝統文化継承事業				11,252千円			
伝統文化状況調査、伝統文化アーカイブ、伝統芸能ワークショップ、群馬のふるさと伝統文化支援事業等							

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費・第3目 文化施設費

年度	5	事業名 (事項)	埴輪王国ぐんま発信		担 当 部 課	地域創生部 文化振興課	
					担 当 者	歴史遺産係	
					連 絡 先	027-226-2525	
会計名	一般会計		説明書ページ				88
予算科目	第4款 地域創生費 ー第3項 文化振興費 ー第2目 文化振興費						
事業期間	H24年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債 一般財源
当初予算額	62,184		37,633		1,576		22,975
(前年度)	120,903		76,400		2,384		42,119
(前々年度)	80,977		49,973		1,398		29,606
決算額							
(前年度)	38,903		20,336		2,384		16,183
(前々年度)	77,774		48,537		1,017		28,220
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
○日本一の埴輪県であることを発信し、観光振興・イメージアップの推進を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
○「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」により、博物館を拠点とした周遊観光や地域経済活性化を推進。							
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○埴輪王国ぐんま周知事業 4,956千円 ・県内全中学1年生が活用する東国文化副読本のデジタル化 ・デジタルコンテンツのサーバー統合					7 報償費	1,302	
					8 旅 費	922	
○埴輪王国ぐんま企画推進 1,728千円 榛名山噴火関連遺跡に関する調査研究等					10 需用費	381	
					11 役務費	510	
○歴史博物館イノベーション文化観光推進 55,000千円 ・榛名山噴火関連遺跡展示室整備 ・常設展示のデジタル化・多言語化 ・歴史博物館を拠点とした周遊観光を促進するバス運行					12 委託料	51,499	
					13 使賃料	770	
○「世界の記憶」上野三碑周知事業 500千円					14 工事費	6,300	
					18 負担金	500	

年度	5	事業名 (事項)	文 化 施 設 整 備 推 進 県 立 文 化 施 設 管 理	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 文化振興課 文化施設係 027-226-2595	
会計名	一般会計				説明書ページ	89
予算科目	第4款 地域創生費 一第3項 文化振興費 一第3目 文化施設費					
事業期間	年 ～ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	289,660	34,724	13,377	94,000	147,559	
(前年度)	153,898		11,041	33,000	109,857	
(前々年度)	191,374		10,997	43,000	137,377	
決算額						
(前年度)	153,898		11,041	33,000	109,857	
(前々年度)	194,751		10,948	20,000	163,803	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
○美術館・博物館の展示内容の充実や、計画的な施設整備の実施を推進し、県民が芸術文化に触れる機会を提供する。 ○文化芸術の拠点としての機能を十分に発揮するため、文化施設の運営を指定管理者制度により行う。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○文化施設活用推進 72,404千円 ・デジタルミュージアム推進 63,365千円 (群馬パーセントフォーアート推進) ・インディアナポリス子ども博物館との連携 6,352千円				7 報償費 118 8 旅 費 3,401 10 需用費 41,857 11 役務費 752		
○文化施設維持整備 113,405千円 展示照明LED化工事(館林美術館、文学館)等				12 委託料 173,907 13 使賃料 285		
○群馬県民会館指定管理委託 79,413千円 指定管理者：(公財)前橋市まちづくり公社				14 工事費 69,235 17 備品費 105		
○自然史博物館附帯ホール指定管理委託 21,259千円 指定管理者：富岡市 ほか						

第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費

年度	5	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備除く)	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化振興課 世界遺産係 027-226-2326
会計名	一般会計			説明書ページ	89
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	文化財保護法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,470		4,133		14,337
(前年度)	18,727		4,390		14,337
(前々年度)	21,510		4,455		17,055
決算額					
(前年度)	16,831		4,390		12,441
(前々年度)	12,721		3,825		8,896
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を将来に確実に引継ぐとともに、日本遺産・ぐんま絹遺産などの絹遺産の価値を発信することで、地域全体で遺産と絹文化を守り、それらを活用した地域づくりを推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○世界遺産推進 6,056千円 世界遺産を次世代へ継承するため、世界遺産に係る協議会・委員会の運営や、企業等からの寄附の基金への積立等を行う				7 報償費	815
				8 旅 費	1,332
				10 需用費	2,008
○ぐんま絹遺産推進 11,625千円 絹文化を次世代に継承するため、ぐんま絹遺産の保存活用に資する事業の支援や、日本遺産の情報発信等を行う				11 役務費	436
				12 委託料	4,408
				13 使賃料	70
○ユネスコ対応 789千円 ユネスコへの報告及び遺産影響評価マニュアルの製作を行う				18 補助金等	6,968
				24 積立金	2,433

年度	5	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備)	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化振興課 世界遺産係 027-226-2326
会計名	一般会計			説明書ページ	89
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	文化財保護法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	121,182		1,000	102,000	18,182
(前年度)	101,678		1,000	75,000	25,678
(前々年度)	96,800		1,000		95,800
決算額					
(前年度)	86,195		1,000	75,000	10,195
(前々年度)	40,322		1,000		39,322
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
世界遺産構成4資産の保存や活用のための整備に対し補助金を交付し、資産を良好な状態で後世に伝えとともに、その公開活用を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○世界遺産保存整備 121,182千円 関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助 ・富岡製糸場：乾燥場・繭扱場保存整備、煙突保存修理ほか ・田島弥平旧宅：桑場整備に向けた全体基本設計ほか ・高山社跡：母屋兼蚕室復元・補強工事ほか ・荒船風穴：落石対策・風穴ゾーン整備設計ほか				18 補助金	121,182

第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費・第6目 館林美術館費

年度	5	事業名 (事項)	美術展示（近代美術館）	担当部課	近代美術館
				担当者	学芸係
				連絡先	027-346-5560
会計名	一般会計			説明書ページ	89
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費				
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,873		28,260		8,613
(前年度)	35,801		26,718		9,083
(前々年度)	34,584		31,856		2,728
決算額					
(前年度)	34,971		27,605		7,366
(前々年度)	28,319		26,305		2,014
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県の中核的美術館として、近現代芸術作品を中心に国内外の優れた作品を紹介し、県民の豊かな心の醸成に役立てるとともに、美術に関する知識や教養、幅広い関心を育む。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 5,210千円 ルノワールやピカソ等西洋近代美術、安井曾太郎等の日本洋画、山口薫、福沢一郎等群馬ゆかりの作家の作品、戸方庵井上コレクション等の日本美術、多彩な現代美術作品を展示				7 報償費	241
				8 旅 費	532
				10 需用費	5,892
				11 役務費	5,897
○企画展示 31,663千円				12 委託料	3,819
・「杉浦非水 時代を開くデザイン」（4/22～6/18）				13 使賃料	692
・「ディーン・ボーエン展」（7/8～8/27）				18 負担金	19,800
・「20世紀巨匠のポスター展」（9/16～11/12）					

年度	5	事業名 (事項)	美術展示（館林美術館）	担当部課	館林美術館
				担当者	学芸係
				連絡先	0276-72-8188
会計名	一般会計			説明書ページ	90
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第6目 館林美術館費				
事業期間	H13年 ～ 年	根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,815		28,578		1,237
(前年度)	29,511		26,167		3,344
(前々年度)	37,234	941	28,416		7,877
決算額					
(前年度)	29,511		26,167		3,344
(前々年度)	36,011	2,500	33,511		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
館のテーマである「自然と人間」に沿って特色・魅力のある企画展を開催し、地域に根ざした美術館として、多くの県民が広く美術に親しむ機会を提供する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○企画展示 29,815千円				7 報償費	430
・「夢と自然の探求者たち」（4/22～6/25）				8 旅 費	318
・「佐藤健寿展」（7/15～9/18）				10 需用費	6,301
・「堀内誠一 絵の世界」（10/7～12/17）				11 役務費	6,692
・「ヒューマンビーイング」（R6/1/27～4/7）				12 委託料	3,262
				13 使賃料	312
				18 負担金	12,500

第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費・第8目 自然史博物館費

年度	5	事業名 (事項)	博物展示（歴史博物館）	担当部課	歴史博物館
				担当者	学芸係
				連絡先	027-346-5522
会計名	一般会計			説明書ページ	91
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費				
事業期間	S54年 ～ 年	根拠法令	博物館法、歴史博物館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	44,002	1,000	40,475		2,527
(前年度)	50,166	1,500	29,613		19,053
(前々年度)	47,586	1,962	28,870		16,754
決算額					
(前年度)	50,166	1,500	30,113		18,553
(前々年度)	27,697		25,511		2,186
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
「いにしへの鼓動を感じる博物館」として、東国文化をはじめ、群馬のすばらしい歴史を学び、子どもたちが自分たちの生まれ育った故郷への愛着と誇りを育む。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 8,648千円 原始から近現代に至るまでの群馬県の歴史を、一般の方々に分かりやすく展示。また、国宝展示室では、古墳大国・群馬を象徴する国宝「群馬県綿貫観音山古墳出土品」の価値を伝える展示を実施				7 報償費	950
				8 旅 費	1,420
				10 需用費	11,483
				11 役務費	17,041
				12 委託料	12,457
○企画展示 35,354千円 ・春の特別収蔵品展「安中藩の名奉行」（4/15～6/4） ・「れきはく生き物大集合」（7/8～8/27） ・「温泉大国ぐんま」（仮）（10/7～11/26） ・新春特別収蔵品展「春のはにわ祭り」（仮）（12/16～R6/2/4）				13 使賃料	311
				17 備品費	340

年度	5	事業名 (事項)	博物展示（自然史博物館）	担当部課	自然史博物館
				担当者	地学研究係、生物研究係
				連絡先	0274-60-1200
会計名	一般会計			説明書ページ	91
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第8目 自然史博物館費				
事業期間	H8年 ～ 年	根拠法令	博物館法、自然史博物館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,931		70,931		
(前年度)	60,499		56,383		4,116
(前々年度)	61,177		54,160		7,017
決算額					
(前年度)	60,499		60,499		
(前々年度)	46,705		43,565		3,140
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
調査研究の結果と資料の収集や展示の工夫などを通して、地球の生い立ちから生物の進化、本県の自然の現状とその変遷について県民の理解を深めるとともに、本県の教育、学術及び文化の発展に寄与する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 37,549千円 地球誕生から生物の進化、県内の多様な自然環境、ヒトの進化と自然環境との関係を理解してもらうため、実物を中心とした資料を5つの展示コーナーに分けて分かりやすく展示				7 報償費	677
				8 旅 費	1,111
				10 需用費	2,613
				11 役務費	1,059
○企画展示 33,382千円 ・「毒のある生きもの大図鑑」（3/18～5/28） ・「ポケモン化石博物館」（7/15～12/3） ・特別展「ぐんまの自然の『いま』を伝える」（R6/1/20～2/11） ・「紳士淑女のための鉱物展」（R6/3/16～5/12）				12 委託料	59,885
				13 使賃料	3,628
				17 備品費	1,958

第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費・第10目 世界遺産センター費

年度	5	事業名 (事項)	文学資料展示（土屋文明記念文学館）	担当部課	土屋文明記念文学館
				担当者	学芸係
				連絡先	027-373-7721
会計名	一般会計			説明書ページ	92
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費				
事業期間	H 8 年 ～ 年	根拠法令	博物館法、土屋文明記念文学館の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,308	1,500	2,709		8,099
(前年度)	13,014		2,663		10,351
(前々年度)	12,277		2,125		10,152
決算額					
(前年度)	12,600		2,249		10,351
(前々年度)	11,361		3,979		7,382
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県ゆかりの文学者の資料を中心に紹介する常設展示と、幅広いニーズに応える年4回の企画展を開催し、文学に関する県民の理解を深める。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○常設展示 1,388千円 文化勲章を受章した日本を代表する歌人である土屋文明の生涯と業績を紹介。また、万葉集から現代短歌に至るまでの写本や色紙、短冊などを展示。				7 報償費	1,350
				8 旅 費	220
				10 需用費	661
				11 役務費	1,922
○企画展示 10,920千円 ・「新進気鋭の作家たち」(4/15～6/18) ・「あんびるやすこ作品展」(7/1～9/3) ・「森鷗外展」(仮)(10/7～12/18)				12 委託料	6,895
				13 使賃料	1,260

年度	5	事業名 (事項)	世界遺産センター運営普及啓発	担当部課	世界遺産センター
				担当者	普及調査係
				連絡先	0274-67-7821
会計名	一般会計			説明書ページ	92
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第10目 世界遺産センター費				
事業期間	R 2 年 ～ 年	根拠法令	群馬県立世界遺産センターの設置及び管理に関する条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,354		51		47,303
(前年度)	47,356		29		47,327
(前々年度)	42,098		29		42,069
決算額					
(前年度)	47,356		38		47,318
(前々年度)	30,890		29		30,861
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
世界遺産センター（愛称：「世界を変える生糸（いと）の力」研究所、略称：セカイト）を運営し、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値や魅力を分かりやすく紹介するとともに、世界遺産や日本遺産、ぐんま絹遺産を総合的に情報発信する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○センター管理運営 38,327千円				1 報酬	10,548
○普及活動 4,728千円 各種広報媒体や世界遺産センターの更新型展示等を活用し、世界遺産やぐんま絹遺産等の魅力を普及・啓発する。				7 報償費	396
				8 旅 費	2,522
				10 需用費	13,028
○学校教育連携推進 1,561千円 県民団体と連携した学校キャラバン事業等を実施し、子どもたちが世界遺産や絹文化に触れる機会を設ける。				11 役務費	1,577
				12 委託料	6,899
				13 使賃料	8,641
○調査研究 2,738千円 世界遺産としての価値を深める調査研究を実施する。				17 備品費	330
				18 負担金	36
				その他	3,377

第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費

年度	5	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助)	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化財保護課 文化財活用係 027-226-4684
会計名	一般会計			説明書ページ	93
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	86,883	924			85,959
(前年度)	86,732	1,366			85,366
(前々年度)	82,247	1,164			81,083
決算額					
(前年度)	86,732	2,465			84,267
(前々年度)	81,701	1,287			80,414
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
全国に誇りうる県内の国指定等文化財や群馬県の歴史や文化にとって貴重な県指定文化財の整備等への補助、埋蔵文化財発掘調査等への補助により、今日まで守り伝えられた国民・県民の財産を確実に後世へ引き継ぐとともに地域の歴史・文化の理解を深める。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○文化財保存事業費補助 86,883千円 国・県指定文化財等の保存活用事業や市町村が行う埋蔵文化財調査に対し補助 ・県指定文化財保存活用 11件 ・埋蔵文化財発掘調査等 10件 ・国指定文化財防災設備保守点検 8件 ・国指定文化財保存活用国庫補助補助 10件 計39件				18 補助金	86,883

年度	5	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助除く)	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 文化財保護課 文化財活用係 027-226-4684
会計名	一般会計			説明書ページ	93
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,060	2,072			1,988
(前年度)	4,008	2,038			1,970
(前々年度)	7,598	4,500			3,098
決算額					
(前年度)	4,008	2,038			1,970
(前々年度)	7,248	4,341			2,907
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
国・県指定文化財の現状を把握する調査を実施して保護や保存・活用を進め、将来に向けて良好な状態で残していく。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○特別天然記念物カモシカ食害対策調査 1,611千円 県内2カ所のカモシカ保護地域(越後・日光・三国山系、関東山地)について通常調査を実施し、保護管理のための生態状況を把握する				7 報償費	2,755
				8 旅費	741
				10 需用費	388
				11 役務費	176
○指定文化財管理(文化財パトロール) 2,046千円 国・県指定等文化財など(528件)の現状把握のため、文化財保護指導委員に依頼してのパトロールを実施する					
○高山蝶パトロール 138千円 県指定のヒメギフチョウやミヤマシロチョウ等の保護管理のため、保護団体等に依頼してパトロールを実施する ほか					

第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費

年度	5	事業名 (事項)	埋蔵文化財調査センター運営	担当部課	地域創生部 文化財保護課
				担当者	埋蔵文化財係
				連絡先	027-226-4696
会計名	一般会計			説明書ページ	93
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県埋蔵文化財調査センターの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,012	1,477	57		45,478
(前年度)	47,254	1,477	72		45,705
(前々年度)	43,595		72		43,523
決算額					
(前年度)	47,254	1,477	72		45,705
(前々年度)	43,594		92		43,502
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
発掘調査により出土した出土品及び考古資料の保存管理を行うとともに、展示公開等によって群馬県の歴史文化の魅力を発信して県民の誇り醸成につなげていく。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○埋蔵文化財調査センター管理運営委託 15,698千円 発掘調査された出土品や図面・写真等の記録の保管・活用				12 委託料	47,012
○埋蔵文化財調査センター展示普及委託 25,093千円 発掘情報館の運営、発掘調査資料の展示公開・貸出し、最新情報展・専門講座開催、夏休み親子宿題教室・体験学習の実施					
○金井遺跡群出土品調査整理委託 3,266千円 金井遺跡群の出土品を調査整理することで、考古資料としての価値を磨き上げ、古墳文化の魅力を発信					
○発掘調査資料の3D計測によるアーカイブ化 2,955千円 県保有の発掘調査資料の3D画像をホームページで公開					

年度	5	事業名 (事項)	「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信	担当部課	地域創生部 文化財保護課
				担当者	文化財活用係
				連絡先	027-226-4684
会計名	一般会計			説明書ページ	94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	16,646		23		16,623
(前年度)	18,592	1,880	15		16,697
(前々年度)	24,998	4,124	15		20,859
決算額					
(前年度)	18,592	1,880	15		16,697
(前々年度)	23,526	3,890	15		19,621
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
国史跡の上野国分寺跡・観音山古墳の保存と活用を推進することにより、県民の誇り醸成と観光県ぐんまの推進につなげていく。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○上野国分寺跡保護管理運営 11,244千円 ・指定地の維持管理とガイダンス施設に解説員を配置し、郷土学習・情報発信を推進				1 報酬	3,569
・ガイダンスの展示内容を更新し、情報発信を推進				3 手当等	714
○観音山古墳保護管理運営 4,667千円 指定地の維持管理を行うとともに、地元保存会に管理・解説等を委託し、見学者の利便性を高め郷土学習・情報発信を推進				4 共済費	802
ほか				8 旅費	253
				10 需用費	1,539
				11 役務費	293
				12 委託料	8,796
				13 使賃料	680

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	5	事業名 (事項)	生涯スポーツ振興	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 スポーツ振興課 スポーツ振興係、アウトドアスポーツ係 027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,901		300		11,601
(前年度)	12,410	707	300		11,403
(前々年度)	11,589	1,026	500		10,063
決算額					
(前年度)	11,973	707	20		11,246
(前々年度)	6,352		300		6,052
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○生涯スポーツ振興のため、功績のあった功労者と団体を表彰するほか、スポーツ推進委員の活動充実を図る。 ○本県の自然環境を活かしたぐんま県境稜線トレイルの活用を促進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○生涯スポーツ功労者表彰等				7 報償費	50
○地域スポーツ振興				8 旅 費	721
スポーツ推進委員全国協議会等				10 需用費	3,223
○ぐんま県境稜線トレイル活用推進				11 役務費	115
登山道や避難小屋等の維持管理、安全確認調査、野反湖における周辺観光や安全登山情報の提供等				12 委託料	2,650
				18 負担金等	5,142

年度	5	事業名 (事項)	スポーツイベント開催	担当部課 担当者 連絡先	地域創生部 スポーツ振興課 競技力向上係、スポーツ振興係、アウトドアスポーツ係 027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	51,328		300		51,028
(前年度)	51,203				51,203
(前々年度)	46,771				46,771
決算額					
(前年度)	51,133		350		50,783
(前々年度)	44,756	8,018			36,738
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民のスポーツ活動の活性化や、本県のイメージアップを図るため、ぐんまマラソンやニューイヤーマラソン等の各種スポーツイベントを開催する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○本県開催の関東大会等開催費補助・国際大会派遣費補助等				8 旅 費	183
1,100千円				10 需用費	1,572
○群馬県民スポーツ大会開催				11 役務費	52
539千円				12 委託料	1,373
○ニューイヤーマラソン				13 使賃料	118
7,944千円				18 負担金	41,730
○スポーツイベント誘致				18 補助金等	6,000
86千円				18 交付金等	300
○ぐんまマラソン（R5.11.3開催予定）					
41,659千円					
・種目 フルマラソン(42.195km)、10kmマラソン、 リバーサイドジョギング(約4km)					
・定員 合計 15,000人（うちフルマラソン 5,000人）					

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	5	事業名 (事項)	プ ロ ス ポ ー ツ 支 援	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	スポーツ振興係
				連 絡 先	027-226-2081
会計名	一般会計			説明書ページ	94
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	H22年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,551	3,750	1,000		2,801
(前年度)	5,076	2,400			2,676
(前々年度)	3,798	1,125			2,673
決算額					
(前年度)	5,076	2,400			2,676
(前々年度)	1,558	745			813
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内のプロスポーツチームと連携し、スポーツの成長産業化や、プロスポーツを活用した地域活性化を図る。 ○パブリックビューイングやスポーツ教室などの実施により、プロスポーツチームの活動を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○プロスポーツ支援				8 旅 費	50
・「NETSUGEN」活用事業 3,500千円				12 委託料	7,500
スポーツの成長産業化や地域活性化のアイデアを生み出すイベント等を実施				18 負担金	1
・プロスポーツ地域活性化メニュー事業 4,000千円					
スポーツ教室やパブリックビューイングやスポーツ教室など					
プロスポーツチームの企画する連携事業を実施					
・Jリーグ関係自治体協議会 等 51千円					

年度	5	事業名 (事項)	競 技 力 向 上	担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課
				担 当 者	競技力向上係
				連 絡 先	027-226-2082
会計名	一般会計			説明書ページ	95
予算科目	第4款 地域創生費 — 第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	スポーツ基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	205,486		74,100		131,386
(前年度)	255,319	28,310	63,100		163,909
(前々年度)	209,492	2,310	63,100		144,082
決算額					
(前年度)	285,319	60,210	197,473	15,000	12,636
(前々年度)	127,338	2,310	124,440		588
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
全国や世界で活躍する本県選手の発掘・育成や、持続的な競技力向上体制の構築を目標として、競技団体や学校教育団体、（公財）群馬県スポーツ協会が実施する競技力向上対策事業に対して補助を行う。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○競技力向上対策 200,000千円				8 旅 費	23
・競技団体等強化（競技団体、高体連、中体連）				10 需用費	1,391
・ジュニア選手の発掘と育成				11 役務費	59
・一貫指導体制の構築				12 委託料	11,500
・指導者の育成・資質向上				18 負担金等	13
・医科学データとアスレチックトレーナーの活用 等				18 補助金等	192,500
○わくわく運動プロジェクト 4,000千円					
○群馬県スポーツ顕彰等推進 1,388千円					
○トップアスリート就職支援 98千円					

第5項 スポーツ振興費 — 第2目 スポーツ振興費

年度	5	事業名 (事項)	国 民 体 育 大 会 (基金及び第79回冬季大会を含む)		担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	地域創生部 スポーツ振興課 競技力向上係、総務企画係、競技運営係 027-226-2082	
会計名	一般会計					説明書ページ	95
予算科目	第4款 地域創生費 ー第5項 スポーツ振興費 ー第2目 スポーツ振興費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	スポーツ基本法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源
当初予算額	1,171,428			95,499	8,000		1,067,929
(前年度)	1,100,804			64,000			1,036,804
(前々年度)	601,069			50,000			551,069
決算額							
(前年度)	1,074,960			66,156			1,008,804
(前々年度)	529,711		284	28,695			500,732
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○元気な群馬を創り出す原動力として、本県代表選手の国民体育大会での活躍を期待し、大会派遣に要する経費等を補助する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
○R11開催予定の国スポ、R7開催予定の国スポ冬季大会の準備を進める。また、財政負担の平準化のため基金の積立てを行う。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国民体育大会派遣費補助 77,767千円 国民体育大会本大会に出場する選手団の派遣費の補助					7 報償費	100	
					8 旅 費	1,835	
○国体関東ブロック大会派遣費補助 37,863千円 国体関東ブロック大会に出場する選手団の派遣費の補助					14 工事費	38,673	
					18 負担金	17,663	
○第83回国民スポーツ大会開催準備 13,100千円 群馬県準備委員会の運営等					18 補助金	111,662	
					24 積立金	1,001,495	
○第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会 開催基金積立 1,001,495千円							
○第79回国民スポーツ大会冬季大会開催準備 41,203千円 群馬県実行委員会設立、広報啓発、施設整備等							

年度	5	事業名 (事項)	障 害 者 ス ポ ー ツ 推 進 (ふれあいスポーツクラブ運営委託等以外)		担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担 当 者	障害者スポーツ係	
					連 絡 先	027-897-2968	
会計名	一般会計				説明書ページ		95
予算科目	第4款 地域創生費 ー第5項 スポーツ振興費 ー第2目 スポーツ振興費						
事業期間	年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債 一般財源
当初予算額	57,549		27,640		100		29,809
(前年度)	50,993		24,360				26,633
(前々年度)	57,693		22,345				35,348
決算額							
(前年度)	50,993		24,360				26,633
(前々年度)	28,236		13,175				15,061
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○障害の有無に関わらずスポーツを楽しめる環境を整備することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。					IV 県民総活躍社会の実現		
○パラアスリートへの支援を強化し、群馬県から世界で戦える選手を輩出する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○障害者スポーツ普及推進 7,755千円					7	報償費	240
学校におけるトップアスリートとの交流事業の実施等					8	旅 費	883
○群馬県障害者スポーツ大会運営委託 9,116千円					10	需用費	15
○全国障害者スポーツ大会選手団派遣 16,594千円					12	委託料	47,131
全国障害者スポーツ大会に出場する選手団の派遣					13	使賃料	190
○障害者スポーツ競技力向上 16,234千円					18	補助金	8,890
・パラアスリート支援ワンストップセンターによるサポート					18	交付金	200
・パラアスリートの競技レベルに応じた活動費補助							
・選手の発掘・育成に向けた体験会・練習会の実施 ほか							

第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費・第3目 スポーツ施設費

年度	5	事業名 (事項)	障 害 者 ス ポ ー ツ 推 進 (ふれあいスポーツプラザ運営委託ほか)		担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担 当 者	障害者スポーツ係	
					連 絡 先	027-897-2968	
会計名		一般会計			説明書ページ		95
予算科目		第4款 地域創生費 ー第5項 スポーツ振興費 ー第2目 スポーツ振興費					
事業期間		H3年 ～ 年		根拠法令	ふれあいスポーツプラザの設置及び管理に関する条例等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		205,758	2,657	5,131		197,970	
(前年度)		211,568	2,657	6,525		202,386	
(前々年度)		211,759	2,657	6,517		202,585	
決算額							
(前年度)		211,568	2,657	3,961		204,950	
(前々年度)		209,850	1,704	2,972		205,174	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害者スポーツの拠点となる県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ふれあいスポーツプラザ運営 (R5.4.1～R10.3.31)				131,672千円	11 役務費	1,143	
					12 委託料	204,485	
○ゆうあいピック記念温泉プール運営 (R5.4.1～R10.3.31)				70,280千円	18 負担金	130	
※施設名の後の括弧書きは指定管理期間							
○ふれあいスポーツプラザ活用事業等 施設を活用し、障害者スポーツの大会・記録会・体験会を開催				3,806千円			

年度	5	事業名 (事項)	スポーツ施設管理・整備		担 当 部 課	地域創生部 スポーツ振興課		
					担 当 者	企画調整係		
					連 絡 先	027-226-2079		
会計名	一般会計				説明書ページ		95	
予算科目	第4款 地域創生費 ー第5項 スポーツ振興費 ー第3目 スポーツ振興費							
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	スポーツ基本法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	557,103			44,980	122,000		390,123	
(前年度)	544,898			30,343	29,000		485,555	
(前々年度)	421,136			24,759	7,000		389,377	
決算額								
(前年度)	761,693		66,666	30,364	178,000		486,663	
(前々年度)	416,542			36,197	5,000		375,345	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県民の体力の増進、競技力向上及びスポーツの普及・振興の基盤となるスポーツ施設を、適正に管理・運営する。					IV 県民総活躍社会の実現			
○「群馬県スポーツ施設の設置及び管理に関する基本計画」で位置付けた競技別拠点スポーツ施設の計画的な整備を進める。								
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○各施設の管理運営を指定管理により実施					12	委託料	377,103	
・ALSOKぐんま総合スポーツセンター(群馬県スポーツ協会)					243,253千円	13	使賃料	12,420
・高崎健康福祉大学伊香保リンク(群馬県スポーツ協会)					140,868千円	14	工事費	167,480
・ライフル射撃場(群馬県ライフル射撃協会)					3,502千円	18	補助金等	100
○施設整備等					169,480千円			
高崎健康福祉大学伊香保リンクLED照明化工事等								

第5款 生活こども費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第5款 生活こども費		38,095,452	37,470,570	624,882
1項	生活こども費	548,738	560,552	△ 11,814
1目	生活こども総務費	280,317	281,261	△ 944
	職員給与	251,848	252,804	△ 956
	総務調整費	P. 77 10,344	10,344	0
	社会参加費	634	634	0
	福祉施設等特別維持整備	P. 77 17,479	17,479	0
	こども活躍応援基金	12	0	12
2目	少子化対策推進費	60,967	65,291	△ 4,324
	少子化対策推進	P. 77 60,967	65,291	△ 4,324
3目	人権同和費	92,388	103,006	△ 10,618
	人権同和施策推進	P. 78 59,528	72,646	△ 13,118
	再犯防止推進	P. 78 616	606	10
	犯罪被害者等支援	P. 78 32,244	29,754	2,490
4目	監査指導費	2,357	2,441	△ 84
	児童福祉施設指導監査	P. 79 2,357	2,441	△ 84
5目	男女共同参画費	48,924	44,245	4,679
	男女共同参画政策企画推進	P. 79 912	739	173
	DV被害者等支援	P. 80 9,048	8,281	767
	男女共同参画に係る県計画策定	352	0	352
	男女共同参画センター運営	P. 80 38,612	35,225	3,387
6目	女性保護費	63,785	64,308	△ 523
	女性保護事業推進	P. 81 59,536	59,971	△ 435
	三山寮運営	P. 81 4,249	4,337	△ 88
2項	県民活動支援・広聴費	197,489	195,940	1,549
1目	県民活動支援・広聴総務費	117,596	115,017	2,579
	職員給与	117,596	115,017	2,579
2目	県民活動支援・広聴費	27,798	26,355	1,443
	案内業務運営	P. 81 23,616	23,618	△ 2
	情報公開制度推進	P. 82 2,615	1,349	1,266
	法人指導	P. 82 1,567	1,388	179
3目	NPO・ボランティア費	52,095	54,568	△ 2,473
	市民活動支援	P. 83 52,095	54,568	△ 2,473
3項	消費生活費	150,606	151,802	△ 1,196
1目	消費生活総務費	91,954	95,342	△ 3,388
	職員給与	91,954	95,342	△ 3,388
2目	消費者行政費	14,741	16,463	△ 1,722
	消費者行政推進	P. 83 11,992	13,765	△ 1,773
	消費者取引の適正化推進	P. 84 2,749	2,698	51
3目	消費生活センター費	25,190	25,496	△ 306
	消費生活センター運営	P. 84 25,190	25,496	△ 306
4目	県民防犯対策費	18,721	14,501	4,220
	県民防犯推進	P. 85 18,721	14,501	4,220
4項	私学・子育て支援費	30,213,783	30,194,752	19,031
1目	私学・子育て支援総務費	150,008	147,532	2,476
	職員給与	150,008	147,532	2,476
2目	私学振興費	10,138,199	10,079,689	58,510
	私立学校教育振興	P. 85 10,138,199	10,079,689	58,510
3目	子育て支援費	7,097,173	7,154,253	△ 57,080
	児童手当	P. 86 4,040,208	4,104,824	△ 64,616
	子ども・子育て支援	P. 87 2,877,504	2,866,919	10,585
	児童会館運営	P. 87 152,965	151,350	1,615
	子どもの居場所づくり推進	P. 88 26,496	31,160	△ 4,664

事業名			本年度	前年度	比較
	4目 保育振興費		12,828,403	12,813,278	15,125
	保育施設支援	P. 88	12,172,339	12,148,979	23,360
	保育事業振興	P. 89	568,018	581,902	△ 13,884
	保育資質向上	P. 89	88,046	82,397	5,649
5項	児童福祉・青少年費		6,984,836	6,367,524	617,312
	1目 児童福祉・青少年総務費		1,362,389	1,248,360	114,029
	職員給与		1,358,633	1,244,329	114,304
	児童福祉行政振興		747	847	△ 100
	児童福祉行政事務		3,009	3,184	△ 175
	2目 児童福祉費		3,848,906	3,716,619	132,287
	児童養護施設等対策	P. 90	3,505,667	3,365,708	139,959
	家庭児童福祉推進	P. 90	97,734	79,136	18,598
	児童相談	P. 91	81,562	113,792	△ 32,230
	一時保護	P. 91	163,943	157,983	5,960
	3目 母子保健費		711,070	332,321	378,749
	母子保健対策	P. 91	665,022	68,082	596,940
	女性の健康支援	P. 92	17,893	235,595	△ 217,702
	母子医療給付		28,155	28,644	△ 489
	4目 母子福祉費		880,717	911,646	△ 30,929
	母子家庭等自立促進対策	P. 92	81,053	76,056	4,997
	児童扶養手当支給	P. 93	791,958	828,510	△ 36,552
	特別児童扶養手当支給		7,706	7,080	626
	5目 青少年育成費		32,789	31,345	1,444
	青少年育成推進	P. 93	27,853	26,328	1,525
	青少年保護指導	P. 94	4,936	5,017	△ 81
	6目 ぐんま学園費		148,965	127,233	21,732
	ぐんま学園運営	P. 94	148,965	127,233	21,732

第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費・第2目 少子化対策推進費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費 福祉施設等特別維持整備	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 総務係 027-226-2391
会計名	一般会計				説明書ページ 96
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,823				27,823
(前年度)	27,823				27,823
(前々年度)	27,823				27,823
決算額					
(前年度)	27,823				27,823
(前々年度)	22,202				22,202
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理と調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。 ○県有施設等の維持、補修、修繕工事等の予算を一括計上し、効率的な執行を図る。（主に小規模な工事費）					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課運営費 4,051千円				7 報償費	100
生活こども部の主管課としての運営経費				8 旅費	812
○部局調整費 6,293千円				9 交際費	176
年度途中に機動的な対応が必要な経費				10 需用費	13,878
○福祉施設等特別維持整備 17,479千円				11 役務費	573
生活こども部所管の地域機関等の庁舎維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。				12 委託料	1,279
				14 工事費	9,000
				17 備品費	1,200
				18 負担金	705
				その他	100

年度	5	事業名 (事項)	少子化対策推進	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 少子化対策係 027-226-2392
会計名	一般会計				説明書ページ 96
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第2目 少子化対策推進費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,967	42,845	209		17,913
(前年度)	65,291	46,438	205		18,648
(前々年度)	47,575	32,938	210		14,427
決算額					
(前年度)	49,022	31,439	205		17,378
(前々年度)	23,133	12,946	191		9,996
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
結婚から妊娠・出産、子育て、教育まで含めた少子化対策を推進することにより、社会全体で少子化問題に取り組む気運を醸成する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○若者のライフデザイン支援 4,014千円				1 報酬	1,564
ライフデザイン冊子の活用促進、高校生と大学生が協働して人生設計を考える取組				3 手当等	313
○結婚・子育てパスポート 10,942千円				4 共済費	313
「デジタルぐーちょきパスポート」の推進等				7 報償費	1,563
○県民意識調査の実施 7,894千円				8 旅費	316
少子化対策に関する県民意識調査を実施する。				10 需用費	2,886
○群馬県地域少子化対策重点推進補助金 32,054千円				11 役務費	461
市町村が実施する少子化対策事業及び一定条件を満たす新婚夫婦の新生活に係る住宅費等への補助（市町村への間接補助）ほか				12 委託料	21,497
				18 補助金	32,054

第1項 生活こども費 — 第3目 人権同和費

年度	5	事業名 (事項)	人権同和施策推進・再犯防止推進	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	人権同和係
				連絡先	027-226-2906
会計名	一般会計				説明書ページ 97
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第3目 人権同和費				
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,144	30,603	5		29,536
(前年度)	73,252	38,136	5	1,000	34,111
(前々年度)	66,941	32,755			34,186
決算額					
(前年度)	69,429	34,961	5		34,463
(前々年度)	49,562	24,872	10		24,680
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民一人ひとりが尊重され、人権について正しく理解し、認識を深めていく取組を進め、偏見や差別のない社会の実現を目指す。 ○犯罪や非行の防止と過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め犯罪や非行のない安全で安心な地域社会の実現を目指す。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○人権啓発講師派遣				2,381千円	1 報酬 1,706
○人権啓発活動事業費				4,983千円	3 手当等 342
○市町村への人権啓発活動委託				9,474千円	4 共済費 333
○隣保館運営費等補助（県内6館）				24,391千円	7 報償費 602
○同和問題啓発・自立支援事業費補助				11,290千円	8 旅費 397
○インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営				5,607千円	10 需用費 1,605
○更正保護、再犯防止推進				616千円	11 役務費 1,230
ほか					12 委託料 17,386
					18 補助金等 36,543

年度	5	事業名 (事項)	犯罪被害者等支援	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	人権同和係
				連絡先	027-226-2906
会計名	一般会計				説明書ページ 97
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第3目 人権同和費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	犯罪被害者等基本法、群馬県犯罪被害者等支援条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,244	13,412			18,832
(前年度)	29,754	12,732			17,022
(前々年度)	20,006	4,711			15,295
決算額					
(前年度)	29,754	12,732			17,022
(前々年度)	20,063	7,668			12,395
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等を支える社会の形成を促進する。 ○群馬県性暴力被害者サポートセンター（Saveぐんま）を関係機関等と連携して運営し、性暴力被害者の総合的な支援を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○犯罪被害者等支援				5,999千円	7 報償費 242
・犯罪等の被害者が平穏な生活を取り戻せるよう、関係機関・団体と連携し、相談等切れ目のない支援を行う。					8 旅費 97
・犯罪被害者等支援条例に定める基本施策の推進のため、犯罪被害者等支援推進協議会を設置し、第4次犯罪被害者等基本計画を推進する。					10 需用費 610
○性暴力被害者サポートセンター運営				26,245千円	11 役務費 375
協力医療機関等と連携して、医療の提供及び各種の相談支援を実施し、性暴力被害者の心身の負担軽減、健康回復、被害の潜在化防止を図る。					12 委託料 30,806
					18 負担金 114

第1項 生活こども費 — 第4目 監査指導費・第5目 男女共同参画費

年度	5	事業名 (事項)	児童福祉施設指導監査	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	児童施設監査係
				連絡先	027-897-2726
会計名	一般会計				説明書ページ 97
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 監査指導費				
事業期間	H9年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、社会福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,357				2,357
(前年度)	2,441				2,441
(前々年度)	309				309
決算額					
(前年度)	2,441				2,441
(前々年度)	59				59
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
児童福祉施設等の適正運営及び利用することの安全環境を確保する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○児童福祉施設等（保育所、認定こども園、認可外保育施設、児童養護施設、社会福祉法人等）に対して監査を行い、不備事項等の指摘及び改善に向けた助言・指導を行う。 ○監査結果を県ホームページで公表する。 ○施設を運営する社会福祉法人の役員等を対象とした研修会を開催する。				1 報酬	1,500
				3 手当等	300
				4 共済費	311
				7 報償費	72
				8 旅費	125
				10 需用費	2
				13 使賃料	47

年度	5	事業名 (事項)	男女共同参画政策企画推進	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計				説明書ページ 98
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第5目 男女共同参画費				
事業期間	S54年 ～ 年	根拠法令	男女共同参画社会基本法、群馬県男女共同参画推進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	912				912
(前年度)	739				739
(前々年度)	1,503				1,503
決算額					
(前年度)	739				739
(前々年度)	305				305
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
性別にかかわらず一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○男女共同参画推進 231千円				1 報酬	495
男女共同参画推進にかかる運営費				7 報償費	44
○群馬県男女共同参画推進委員会の開催 575千円				8 旅費	108
○女性の活躍推進 106千円				10 需用費	215
女性活躍応援の趣旨に賛同する企業や団体を「ぐんま女性活躍大応援団」として登録し、女性活躍応援メッセージの発信を行うほか、女性活躍のモデルとなる団体・個人を表彰				11 役務費	50

第1項 生活こども費 — 第5目 男女共同参画費

年度	5	事業名 (事項)	D V 被害者等支援	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 男女共同参画係 027-897-2688
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第5目 男女共同参画費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,048	4,865			4,183
(前年度)	8,281	5,046			3,235
(前々年度)	7,606	4,461			3,145
決算額					
(前年度)	8,281	5,046			3,235
(前々年度)	5,973	3,158			2,815
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
一時保護所等退所後の被害者に対する中長期的支援を行うなど、第4次ぐんまDV対策推進計画に基づく事業を展開し、配偶者等からの暴力のない社会の実現を目指す。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○中学・高校・大学生等向けデートDV講座等 540千円				7 報償費	452
○DV予防啓発資料作成 812千円				8 旅 費	26
○DV被害者等地域生活定着支援 1,941千円				10 需用費	944
民間支援団体に支援員を配置し、就労支援など一時保護所等退所後の被害者が地域生活に定着するための支援を行う。				12 委託料	1,941
○DV被害者等総合支援事業補助金				18 補助金等	5,685
民間シェルター補助 1,900千円					
○DV被害者等セーフティネット強化支援 3,785千円					
心理・キャリアカウンセリング、同行支援等、被害者支援					
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	男女共同参画センター運営	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 生活こども課 男女共同参画係 027-226-2902
会計名	一般会計			説明書ページ	98
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第5目 男女共同参画費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	ぐんま男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,612	14,323	376		23,913
(前年度)	35,225	14,291	370		20,564
(前々年度)	20,917	3,261	370		17,286
決算額					
(前年度)	35,225	16,666	370		18,189
(前々年度)	36,112	20,434	408		15,270
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県における男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画社会づくりに向けた事業、女性団体の活動支援等を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○普及・啓発を目的とする各種講座の開催 10,358千円				1 報 酬	10,211
・エンパワメントユースカレッジ				3 手当等	2,043
・女性チャレンジ支援事業				4 共済費	2,033
・男女共同参画セミナー 等				7 報償費	906
○不安を抱える女性への寄り添い相談支援 15,000千円				8 旅 費	292
○とらあいんぐるん相談室（女性・男性電話相談） 5,855千円				10 需用費	3,543
○施設の管理運営、会議室の貸出し 7,399千円				11 役務費	514
				12 委託料	18,928
				13 使賃料	82
				18 負担金	60

第1項 生活こども費 — 第6目 女性保護費/第2項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費

年度	5	事業名 (事項)	女性保護事業推進・三山寮運営	担当部課	生活こども部 生活こども課
				担当者	男女共同参画係
				連絡先	027-226-2902
会計名	一般会計				説明書ページ 98
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第6目 女性保護費				
事業期間	S 32年 ~ 年	根拠法令	売春防止法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	63,785	19,351	85		44,349
(前年度)	64,308	19,141	53		45,114
(前々年度)	62,713	17,176	58		45,479
決算額					
(前年度)	63,978	18,942	53		44,983
(前々年度)	56,866	15,957	83		40,826
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○売春防止法に基づき、要保護女子の保護更生を図り、自立のための指導援助を行う。 ○配偶者等の暴力被害者からの相談や保護・自立支援を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○一時保護所運営 7,292千円 要保護女子、配偶者等からの暴力被害者、人身取引被害者等の一時保護を行う。				1 報酬	16,583
○女性相談所運営 52,244千円 ・配偶者等からの暴力などさまざまな問題に対応するための相談、保護、自立支援を行う。 ・市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進に取り組む。				2 給与	16,704
○三山寮運営 4,249千円 婦人保護施設「三山寮」において生活指導、相談指導、職業相談などの自立支援を行う。				3 手当等	7,489
				4 共済費	6,902
				7 報償費	276
				8 旅費	1,074
				10 需用費	4,153
				11 役務費	1,109
				12 委託料	8,951
				その他	544

年度	5	事業名 (事項)	案内業務運営	担当部課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担当者	広聴・案内係
				連絡先	027-226-2176
会計名	一般会計				説明書ページ 99
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	S 59年 ~ 年	根拠法令	公益通報者保護法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,616		20		23,596
(前年度)	23,618		24		23,594
(前々年度)	23,771		11		23,760
決算額					
(前年度)	23,618		24		23,594
(前々年度)	23,594		12		23,582
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県庁来庁者への案内、積極的な県政情報の発信等を行い、県民に親しまれる県政を推進する。 ○広聴事業や県民相談により県民の意見・質問等に対応する。 ○不当要求等に適切に対処し、円滑・適正な事務執行を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○案内業務運営 16,643千円 来庁者及び団体見学者の案内、県民センターの運営等				1 報酬	3,308
○「県民の日」の普及推進 86千円 各施設における「群馬県民の日」記念事業の推進				3 手当等	662
○広聴事務 79千円 「わたしの提案(知事への手紙)」、「一般広聴」に関する関係部局と調整、対応				4 共済費	677
○行政対象暴力対策 6,808千円 行政対象暴力対応に関する助言、法律相談会の開催等				8 旅費	191
				10 需用費	1,747
				11 役務費	84
				12 委託料	16,936
				13 使賃料	11

第2項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費

年度	5	事業名 (事項)	情 報 公 開 制 度 推 進	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	情報公開係
				連 絡 先	027-226-2270
会計名	一般会計				説明書ページ 99
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	S61年 ～ 年	根拠法令	群馬県情報公開条例、群馬県個人情報保護条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,615		1,320		1,295
(前年度)	1,349				1,349
(前々年度)	1,334				1,334
決算額					
(前年度)	1,349				1,349
(前々年度)	845				845
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県政情報の県民への公表・提供。公文書開示制度により県民の知る権利を保障する。 ○個人情報適正に保護し、個人の権利を保障する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○情報公開の総合的推進（公表の充実・提供制度の拡大）				1 報酬	847
○公文書開示請求の受付・処理				8 旅 費	193
○公文書開示審査会の運営				10 需用費	219
○情報公開審議会の運営				11 役務費	15
○個人情報開示等請求の受付・処理				12 委託料	1,320
○個人情報保護審議会の運営				18 負担金	21
○情報公開・個人情報保護に係る相談対応、職員を対象とした講座開催					
○個人情報の管理状況についての監査					
○匿名加工情報の作成・委託					

年度	5	事業名 (事項)	法 人 指 導	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	公益法人係
				連 絡 先	027-226-2148
会計名	一般会計				説明書ページ 99
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 県民活動支援・広聴費 — 第2目 県民活動支援・広聴費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令	公益認定法、宗教法人法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,567		26		1,541
(前年度)	1,388		20		1,368
(前々年度)	1,945		23		1,922
決算額					
(前年度)	1,388		20		1,368
(前々年度)	1,682		22		1,660
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
公益認定等審議会の運営、公益認定・変更認定等を行うほか、宗教法人の規則認証や提出書類の受付を行うことにより、公益の増進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○公益法人に関する事務				1 報酬	121
・公益認定等審議会の運営				8 旅 費	76
・公益認定法人の認定事務				10 需用費	11
・公益法人及び移行一般法人の指導監督				11 役務費	52
・公益法人等会計相談				12 委託料	726
○宗教法人に関する事務				13 使賃料	581
・宗教法人の設立、規則変更及び合併等に係る認証					
・財産目録等事務所備付け書類の受付・督促					

第2項 県民活動支援・広聴費 — 第3目 NPO・ボランティア費/第3項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費

年度	5	事業名 (事項)	市 民 活 動 支 援	担 当 部 課	生活こども部 県民活動支援・広聴課
				担 当 者	NPO・県民活動推進係
				連 絡 先	027-226-2293
会計名	一般会計				説明書ページ 100
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 県民活動支援・広聴費 — 第3目 NPO・ボランティア費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	特定非営利活動促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	52,095	3,161	31,649		17,285
(前年度)	54,568	5,132	30,933		18,503
(前々年度)	47,281		32,035		15,246
決算額					
(前年度)	40,262	9,769	16,627		13,866
(前々年度)	21,820		7,218		14,602
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○「官民共創コミュニティの育成」に向け、様々な主体による協働を推進し、県内各地の地域課題解決を図る。 ○低利子の融資制度を実施し、県内NPO法人が活動する上で必要な資金を円滑に調達できるよう支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○NPO法人の設立認証事務等			4,558千円	1 報酬	2,964
○官民共創基盤強化				3 手当等	593
・NPO法人・企業・県民・行政の協働推進			1,044千円	4 共済費	579
・市民活動相談窓口の充実、市町村との連携強化			9,039千円	7 報償費	936
・ボランティアマッチングシステム運営			3,200千円	8 旅 費	206
・ボランティア実践者の確保・育成			1,668千円	10 需用費	449
・NPO法人強化・DX活用講習等の開催			954千円	11 役務費	694
○NPO活動支援整備資金			31,632千円	12 委託料	13,899
・県内金融機関との協調融資を実施				20 貸付金	31,632
融資限度額 設備資金：20,000千円、運転資金：5,000千円				その他	143

年度	5	事業名 (事項)	消 費 者 行 政 推 進	担 当 部 課	生活こども部 消費生活課
				担 当 者	企画指導係
				連 絡 先	027-226-2273
会計名	一般会計				説明書ページ 100
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	消費者基本法、群馬県消費生活条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,992	10,990	250		752
(前年度)	13,765	10,743	250		2,772
(前々年度)	10,947	10,189	250		508
決算額					
(前年度)	15,765	12,903	250		2,612
(前々年度)	9,592	9,105	250		237
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
消費者施策を総合的、体系的に推進することにより、消費者の自立支援と安全な暮らしの実現に資する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○消費生活問題審議会、苦情処理委員会運営			409千円	1 報酬	286
○消費者被害防止対策			360千円	7 報償費	244
消費者被害防止地域見守りネットワーク構築の支援				8 旅 費	114
○消費生活協同組合指導			163千円	10 需用費	2,761
○金融広報推進			250千円	11 役務費	262
○消費者行政活性化推進			10,810千円	12 委託料	1,160
関係団体との連携による高齢者被害防止のための啓発、靈感商法を含めた悪質商法対策、市町村事業費補助による市町村消費生活センターの活動支援				18 補助金等	7,165

第3項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費・第3目 消費生活センター費

年度	5	事業名 (事項)	消費者取引の適正化推進	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 消費生活課 企画指導係 027-226-2273
会計名	一般会計				説明書ページ 100
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	特定商取引法、景品表示法、消費者安全法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,749		11		2,738
(前年度)	2,698		7		2,691
(前々年度)	2,641		5		2,636
決算額					
(前年度)	2,698		7		2,691
(前々年度)	2,299		6		2,293
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
消費者取引や広告表示等の適正化を推進するとともに、消費者安全法に規定する消費者事故等に対応し、県民の消費生活の安全と安定を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○不適正な取引行為を行っている事業者に対し、調査、指導、立入検査及び事業者名を公表することにより、消費者被害の未然防止を図る。 ○消費者安全法に基づく、消費者事故等情報処理、実地調査及び立入調査等を行い、消費者事故等の発生予防及び被害拡大防止を図る。				1 報酬	1,706
				3 手当等	342
				4 共済費	354
				7 報償費	20
				8 旅費	252
				10 需用費	68
				11 役務費	7

年度	5	事業名 (事項)	消費生活センター運営	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 消費生活課 消費者支援・防犯係 027-226-2281
会計名	一般会計				説明書ページ 101
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 消費生活費 — 第3目 消費生活センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	消費者安全法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	25,190	225	90		24,875
(前年度)	25,496	466	1,553		23,477
(前々年度)	25,325		1,550		23,775
決算額					
(前年度)	25,406	526	1,553		23,327
(前々年度)	23,781		1,551		22,230
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○市町村等と連携し、広域的・専門的な苦情相談や苦情処理のあつせんを行う。弁護士等を活用して、解決困難事案の解決を図る。 ○製品のトラブルについて原因を究明し、消費者に情報を提供する。 ○出前講座等を行い、消費者被害の未然防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○苦情処理体制強化 22,990千円 消費生活相談員を配置するほか、弁護士等専門家を活用して、消費生活相談を実施				1 報酬	14,727
○商品テスト 142千円 消費者から寄せられた苦情を基にテストを実施				3 手当等	2,946
○消費者啓発推進 1,275千円 出前講座の実施、リーフレット等啓発資料の作成、多重債務者対策				4 共済費	2,981
○消費生活センター運営 783千円 相談情報をデータベース化し、消費生活相談に的確に対応				7 報償費	452
				8 旅費	809
				10 需用費	1,786
				11 役務費	640
				12 委託料	538
				13 使賃料	251
				18 負担金	60

第3項 消費生活費 — 第4目 県民防犯対策費/第4項 私学・子育て支援費 — 第2目 私学振興費

年度	5	事業名 (事項)	県民防犯推進	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 消費生活課 消費者支援・防犯係 027-226-2281
会計名	一般会計				説明書ページ 101
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 消費生活費 — 第4目 県民防犯対策費				
事業期間	H15年 ～ 年	根拠法令	群馬県犯罪防止推進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,721	13,556	11		5,154
(前年度)	14,501	9,460	6		5,035
(前々年度)	13,423	8,172	5		5,246
決算額					
(前年度)	14,501	9,460	6		5,035
(前々年度)	10,622	7,324	6		3,292
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民、事業者、警察、行政が連携して、県民一人ひとりの自主防犯意識を高める。 ○地域の自主防犯活動を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進める。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域防犯力向上対策 1,146千円 防犯出前講座や「県民防犯の日」啓発事業等を実施				1 報酬	1,706
○子ども・女性の安全確保対策 3,040千円 防犯ハンドブックの作成や、防犯出前講座等を実施				3 手当等	342
○特殊詐欺等根絶対策 13,616千円 行政、警察、企業、関係団体が一体となったキャンペーンを実施				4 共済費	339
○NO！詐欺キーパー等推進事業 919千円 特殊詐欺被害防止のため、高齢者の見守り世代を対象にした講座や高齢者団体を対象にした実践型研修を実施				7 報償費	160
				8 旅費	51
				10 需用費	9,456
				11 役務費	65
				12 委託料	6,602

年度	5	事業名 (事項)	私立学校教育振興 (私立学校教育振興費補助)	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 私学・子育て支援課 私学振興係 027-226-2142
会計名	一般会計				説明書ページ 102
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第2目 私学振興費				
事業期間	S25年 ～ 年	根拠法令	私立学校法、私立学校振興助成法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,777,385	838,640			4,938,745
(前年度)	5,787,567	851,870			4,935,697
(前々年度)	5,749,725	851,026			4,898,699
決算額					
(前年度)	5,718,819	802,058			4,916,761
(前々年度)	5,665,894	794,357			4,871,537
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
私立学校（高校、中学校、小学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校）の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○私立学校教育振興費補助 5,777,385千円 ・私立学校の設置者に対し、教職員人件費等の経常的経費の一部を補助する。 ・生徒数、教職員数等により配分額を積算して各学校設置者に交付する。 ・補助金額 高 校 4,423,442千円 中学校 480,045千円 小学校 326,033千円 幼稚園 189,572千円 専修学校など 358,293千円				18 補助金	5,777,385

第4項 私学・子育て支援費 ― 第2目 私学振興費・第3目 子育て支援費

年度	5	事業名 (事項)	私立学校教育振興 (私立学校教育振興費補助を除く)	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 私学・子育て支援課 私学振興係 027-226-2142
会計名	一般会計				説明書ページ 102
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第4項 私学・子育て支援費 ― 第2目 私学振興費				
事業期間	S30年 ～ 年	根拠法令	私立学校振興助成法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,360,814	3,319,767	40,428		1,000,619
(前年度)	4,292,122	3,250,128	40,425		1,001,569
(前々年度)	4,508,650	3,462,546	40,425		1,005,679
決算額					
(前年度)	4,478,168	3,430,301	40,614		1,007,253
(前々年度)	4,236,314	3,148,811	40,594		1,046,909
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
私立高等学校の授業料等に対する補助や奨学のための給付金などにより、生徒・保護者の経済的負担の軽減や、私立幼稚園における子育て支援機能の充実強化を図る。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○私立高等学校等就学支援金 2,817,857千円				1 報酬	1,934
私立高校等の生徒に授業料負担軽減のため就学支援金を交付				8 旅費	443
○私立高等学校授業料支援補助金 190,098千円				10 需用費	1,807
就学支援金制度の拡充に伴い、一定の保護者世帯収入を境として生じる授業料等の支援格差を緩和するための補助金を交付				11 役務費	182
○奨学のための給付金 196,418千円				12 委託料	2,390
経済的理由により就学困難な生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給				13 使賃料	381
○高等教育の修学支援(授業料等減免) 486,007千円				18 補助金等	4,116,813
ほか				19 扶助費	196,418
				20 貸付金	40,000
				その他	446

年度	5	事業名 (事項)	児童手当	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 私学・子育て支援課 子育て支援係 027-226-2622
会計名	一般会計				説明書ページ 103
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第4項 私学・子育て支援費 ― 第3目 子育て支援費				
事業期間	S47年 ～ 年	根拠法令	児童手当法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,040,208				4,040,208
(前年度)	4,104,824				4,104,824
(前々年度)	4,256,272				4,256,272
決算額					
(前年度)	4,104,824				4,104,824
(前々年度)	4,192,501	541			4,191,960
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○児童手当の県負担分を市町村に交付する。				8 旅費	23
・支給対象				11 役務費	154
中学校修了前(15歳年度末まで)の児童を養育している者				18 負担金	4,040,031
・支給額					
0～3歳未満 月額15,000円(一律)					
3歳以上小学校修了前 月額10,000円(第3子以降15,000円)					
小学校修了後中学校修了前 月額10,000円					
所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合 月額5,000円					
・費用負担					
国4/6 県1/6 市町村1/6 ほか					

第4項 私学・子育て支援費 — 第3目 子育て支援費

年度	5	事業名 (事項)	子 ども ・ 子 育 て 支 援	担 当 部 課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担 当 者	子育て支援係
				連 絡 先	027-226-2622
会計名	一般会計				説明書ページ 103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第3目 子育て支援費				
事業期間	S 30年 ~ 年	根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,877,504	3,768	666	43,000	2,830,070
(前年度)	2,866,919	3,768		34,000	2,829,151
(前々年度)	2,765,428	3,768		105,000	2,656,660
決算額					
(前年度)	2,932,944	110,453	50	5,000	2,817,441
(前々年度)	2,752,862	104,411	50	43,000	2,605,401
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域の実情や子育て家庭のニーズに応じた子育て支援策を推進し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる環境を整える。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○子ども・子育て支援交付金(県1/3ほか) 2,812,871千円				1 報 酬	440
市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援する。				7 報償費	8
○子ども・子育て支援施設整備交付金(県1/3ほか) 50,045千円				8 旅 費	164
放課後児童クラブ等の施設整備費に対し補助する。				10 需用費	706
○次世代育成支援対策施設整備交付金事業補助（県1/3）4,342千円				11 役務費	102
児童館の施設整備費に対し補助する。				12 委託料	7,507
○子ども・子育て支援体制整備総合推進（県1/2） 7,541千円				13 使賃料	50
子育て支援員、放課後児童支援員認定資格等の研修を行う。				18 補助金等	2,868,527
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	児 童 会 館 運 営	担 当 部 課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担 当 者	子育て支援係
				連 絡 先	027-226-2622
会計名	一般会計				説明書ページ 103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第3目 子育て支援費				
事業期間	H 2年 ~ 年	根拠法令	ぐんまこどもの国児童会館設置管理条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	152,965		2,140		150,825
(前年度)	151,350		1,844		149,506
(前々年度)	150,802		2,331		148,471
決算額					
(前年度)	151,350		1,844		149,506
(前々年度)	165,123	14,453	1,536		149,134
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
ぐんまこどもの国児童会館の施設管理運営及び児童の健全な育成に関する諸事業を通じて、本県の次代を担う児童の健全な育成を推進する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○指定管理者により、ぐんまこどもの国児童会館を管理運営し、効率的・効果的な運営を図る。 152,000千円				7 報償費	450
・指定管理者：（公財）群馬県児童健全育成事業団				8 旅 費	162
・指定期間：R2.4.1～R7.3.31（5年間）				10 需用費	345
・指定管理業務：児童健全育成事業の実施、児童会館施設設備の維持保守管理、観覧料収納事務等				11 役務費	8
○生活こども部指定管理者評価委員会 275千円				12 委託料	152,000
指定管理者の管理・運営状況を第三者が評価					
ほか					

第4項 私学・子育て支援費 — 第3目 子育て支援費・第4目 保育振興費

年度	5	事業名 (事項)	子どもの居場所づくり推進	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担当者	子育て支援係
				連絡先	027-226-2622
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第3目 子育て支援費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	子どもの貧困対策の推進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	26,496	18,614	10		7,872
(前年度)	31,160	22,244	5		8,911
(前々年度)	22,893	10,207	5		12,681
決算額					
(前年度)	34,620	26,129	5		8,486
(前々年度)	16,499	8,403	305		7,791
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
家庭の機能を補完し、子どもが大人や仲間と関わりながら自分らしく過ごせる「子どもの居場所」の充実に取り組むことで、子ども自身がたくましく生きるために必要な力（学力、生活力）を身につけることを支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○子どもの居場所づくり応援事業補助金 3,000千円 子どもの居場所（子ども食堂や無料学習塾等）の新規開設費用等を補助				1 報酬	1,564
○子どもの居場所づくりコーディネーターの配置 2,420千円 支援ニーズと社会資源のマッチングを図るための人員を配置				3 手当等	313
○子どもの生活・学習支援 18,035千円 生活困窮者世帯の中学生等に対する無料学習支援を実施				4 共済費	346
○子どもの生活実態調査 2,519千円 子ども分野に関する次期計画の策定に必要な調査を実施				7 報償費	500
ほか				8 旅費	178
				10 需用費	41
				12 委託料	20,554
				18 補助金	3,000

年度	5	事業名 (事項)	保育施設支援	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担当者	保育係
				連絡先	027-226-2626
会計名	一般会計			説明書ページ	103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第4目 保育振興費				
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,172,339	42,417	1,640	13,000	12,115,282
(前年度)	12,148,979	231,249	4,871	13,000	11,899,859
(前々年度)	12,581,593	537,463	35,307		12,008,823
決算額					
(前年度)	12,844,251	572,889	4,871	13,000	12,253,491
(前々年度)	12,424,458	392,607	20,569		12,011,282
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
安心して子どもを育てられる環境の整備とともに、保育所及び認定こども園等の保育内容の充実と入所児童の処遇向上等を進めるため、保育所等の運営費負担や民間保育所等の施設整備補助、認可外保育施設への補助等を実施し、子育て家庭を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○子どものための教育・保育給付費負担 11,965,655千円 民間保育所等の運営経費に対する県費義務負担				7 報償費	55
○子育てのための施設等利用給付費負担 140,630千円 認可外保育施設等の利用費支給に対する県費義務負担				8 旅費	8
○幼児教育・保育の無償化事務費補助 1,640千円				10 需用費	8
○認定こども園整備費補助 39,117千円				18 補助金等	12,172,268
○子育て環境づくり推進 16,368千円					
○認可外保育施設支援 8,929千円					

第4項 私学・子育て支援費 — 第4目 保育振興費

年度	5	事業名 (事項)	保 育 事 業 振 興	担 当 部 課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担 当 者	保育係
				連 絡 先	027-226-2626
会計名	一般会計				説明書ページ 103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第4目 保育振興費				
事業期間	S 43年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	568,018		520,245		47,773
(前年度)	581,902	350	520,219		61,333
(前々年度)	608,752	350	550,195		58,207
決算額					
(前年度)	1,508,986	926,086	520,748		62,152
(前々年度)	562,029		551,577		10,452
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、増大・多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスや保育内容の充実、保育所等入所児童の処遇向上等を進める。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○保育充実促進費補助(中核市を除く) 266,394千円				18 補助金	567,973
・1歳児保育に係る保育士配置を国基準「児童:保育士=6:1」から「5:1」に充実するための補助				24 積立金	45
・食物アレルギー対策に係る給食設備などの経費の一部を補助					
○第3子以降3歳未満児保育料免除 301,579千円					
・保育所、認定こども園等の第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する支援					
・認可外保育施設の利用者の保育料を軽減					
○安心こども基金運用益にかかる積立て 45千円					

年度	5	事業名 (事項)	保 育 資 質 向 上	担 当 部 課	生活こども部 私学・子育て支援課
				担 当 者	保育係
				連 絡 先	027-226-2626
会計名	一般会計				説明書ページ 103
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 私学・子育て支援費 — 第4目 保育振興費				
事業期間	H 7年 ~ 年	根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	88,046	34,339	4,037		49,670
(前年度)	82,397	32,877	3,791		45,729
(前々年度)	72,910	23,858	4,407		44,645
決算額					
(前年度)	75,511	28,502	3,783		43,226
(前々年度)	56,050	18,046	3,731		34,273
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
保育所、認定こども園等の職員を対象に、児童の保育並びに保護者及び地域の子育て家庭への支援に必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、多様な保育サービスに必要な保育人材の確保を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○保育士・保育所支援センターの設置運営 6,227千円				1 報酬	3,257
「保育士・保育所支援センター」を設置し保育人材の確保・育成・定着に係るきめ細やかな支援を実施				3 手当等	300
○保育士等への研修の実施 35,440千円				4 共済費	324
保育士等の資質向上を図るキャリアアップ研修等を実施				7 報償費	270
○保育士・保育の現場の魅力発信事業 2,847千円				8 旅 費	474
保育士を目指す学生やその保護者、潜在保育士に対し、保育の現場・職業の魅力を発信				10 需用費	975
○保育士修学資金及び就職準備金貸付 9,359千円				11 役務費	125
ほか				12 委託料	46,691
				13 使賃料	290
				18 補助金等	35,340

第5項 児童福祉・青少年費 — 第2目 児童福祉費

年度	5	事業名 (事項)	児童養護施設等対策	担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担当者	家庭福祉係
				連絡先	027-226-2628
会計名	一般会計				説明書ページ 104
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第2目 児童福祉費				
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,505,667	1,747,151	22,481	5,000	1,731,035
(前年度)	3,365,708	1,682,103	18,867	18,000	1,646,738
(前々年度)	3,453,555	1,770,848	15,370	33,000	1,634,337
決算額					
(前年度)	3,435,764	1,726,212	19,517	18,000	1,672,035
(前々年度)	3,298,480	1,667,675	18,427	27,000	1,585,378
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
児童虐待や様々な事情により家庭で生活することのできない児童等を施設等に入所措置する。また、児童養護施設等の運営費への補助や里親への包括的な支援を行い、社会的養護体制の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
児童養護施設等に入所している児童や母子の生活費を負担するとともに、施設整備や児童の保護等に係る費用について補助する。また、社会的養護経験者（ケアリーバー）の自立に向けた切れ目のない支援体制を構築する。				7 報償費	1,846
○施設等における児童保護措置費の負担				8 旅費	164
○児童養護施設等整備費補助				10 需用費	17,155
○児童養護施設等に係る新型コロナウイルス感染症対策強化				11 役務費	298
○社会的養護自立支援（アフターケア拠点体制強化等）				12 委託料	3,364,507
○里親委託等推進				18 補助金	121,056
ほか				19 扶助費	641

年度	5	事業名 (事項)	家庭児童福祉推進	担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担当者	家庭福祉係
				連絡先	027-226-2628
会計名	一般会計				説明書ページ 104
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第2目 児童福祉費				
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	97,734	31,713	6,070		59,951
(前年度)	79,136	19,721	168		59,247
(前々年度)	75,895	17,818	177		57,900
決算額					
(前年度)	78,225	19,266	168		58,791
(前々年度)	69,594	16,787	2,963		49,844
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○関係機関等と連携し、児童虐待の発生予防から早期発見、自立支援まで、切れ目のない児童虐待対策の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
○ヤングケアラーへの支援体制を構築し、支援の推進を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○医療・法律など専門職の活用や子育て支援の人材育成、虐待再発防止のためのガイドラインの定着促進等により虐待対応を強化。				1 報酬	46,254
・児童虐待対応強化				3 手当等	8,138
・虐待予防・防止のための子育て支援人材育成事業				4 共済費	7,902
・医療機関における虐待対応力強化				7 報償費	4,108
○ヤングケアラー支援推進				8 旅費	2,545
ワンストップ相談窓口の役割を担う「ヤングケアラーコーディネーター」を配置するなど、ヤングケアラーへの早期支援を推進。				10 需用費	637
ほか				11 役務費	2,790
				12 委託料	24,780
				18 負担金	580

第5項 児童福祉・青少年費 — 第2目 児童福祉費・第3目 母子保健費

年度	5	事業名 (事項)	児 童 相 談 ・ 一 時 保 護	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	家庭福祉係
				連 絡 先	027-226-2628
会計名	一般会計				説明書ページ 105
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第2目 児童福祉費				
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	245,505	19,381	1,420		224,704
(前年度)	271,775	28,430	2,325	15,000	226,020
(前々年度)	215,617	23,150	1,624		190,843
決算額					
(前年度)	275,532	40,258	2,325	15,000	217,949
(前々年度)	193,466	16,775	1,312		175,379
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
児童相談所を4か所設置し、来所相談・調査・判定業務や一時保護を行うほか、24時間・年中無休の電話相談等により、緊急相談・虐待通告等に対応することで、家庭や地域における児童養育を支援し、児童の健やかな育成を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○県内4か所(中央・西部・東部・北部)の児童相談所において、児童や家庭に関する相談に対応するとともに、児童の安全確保のため一時保護を行う。 ・児童相談所の運営等 48,607千円 ・精神科医師等の配置 5,537千円 ・「こどもホットライン24」電話相談の運営 12,800千円 ・児童相談所一時保護所(中央・東部)の運営 67,637千円 ・一時保護所の会計年度任用職員等の配置 93,166千円 ほか				1 報酬	77,743
				2 給料	31,501
				3 手当等	20,005
				4 共済費	20,226
				10 需用費	34,959
				11 役務費	9,578
				12 委託料	41,114
				14 工事費	1,270
				17 備品費	1,997
				その他	7,112

年度	5	事業名 (事項)	母 子 保 健 対 策	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	母子保健係
				連 絡 先	027-226-2606
会計名	一般会計				説明書ページ 105
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第3目 母子保健費				
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令	母子保健法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	665,022	489,156	1,472		174,394
(前年度)	68,082	15,354	47		52,681
(前々年度)	65,277	12,810	51		52,416
決算額					
(前年度)	2,095,242	2,041,514	1,047		52,681
(前々年度)	56,931	9,366	26		47,539
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、また、あらゆる健康レベルにある子どもたちが健全な発育・発達ができるよう、市町村で実施する母子保健事業を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をやるのか？）				事業費（節）の内訳	
○市町村の技術支援、広域的な事業調整等 6,742千円 ○思春期保健対策 4,000千円 ○妊娠出産支援 335千円 ○母子保健企画推進・3歳児健診検討会議開催等 380千円 ○発達障害児早期発見支援 453千円 ○先天性代謝異常等検査 41,453千円 ○子どもの死因究明(CDR)体制整備モデル事業 10,000千円 ○子どもの心のケアネットワーク事業 5,400千円 ○出産・子育て応援交付金 595,123千円 ほか				1 報酬	2,405
				3 手当等	481
				4 共済費	478
				7 報償費	937
				8 旅 費	440
				10 需用費	2,880
				11 役務費	99
				12 委託料	60,663
				13 使賃料	58
				18 負担金	596,581

第5項 児童福祉・青少年費 ― 第3目 母子保健費・第4目 母子福祉費

年度	5	事業名 (事項)	女 性 の 健 康 支 援	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	母子保健係
				連 絡 先	027-226-2606
会計名	一般会計				説明書ページ 105
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第5項 児童福祉・青少年費 ― 第3目 母子保健費				
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令	母子保健法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,893	4,703	6,243		6,947
(前年度)	235,595	4,703	157,482		73,410
(前々年度)	659,914	224,905	427,305		7,704
決算額					
(前年度)	235,595	68,409	157,482		9,704
(前々年度)	712,953	317,942	391,417		3,594
				新・総合計画(基本計画)との関連	
妊娠や出産など、各ライフステージにおける特有の心身の悩みを抱えることが多い女性が、気軽に相談できる体制の整備や経済的支援を行い、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○不妊・不育専門相談センター 1,882千円 不妊・不育症に悩む方を対象に、専門医との個別相談を実施する。				10 需用費	200
				11 役務費	236
				12 委託料	7,157
○女性健康支援センター 5,525千円 生涯にわたる女性の健康支援及び思いがけない妊娠に対する支援のため、SNSを活用した相談支援を行う。				18 補助金	4,000
				19 扶助費	6,300
○特定不妊治療費助成 8,486千円 特定不妊治療及び高度な男性不妊治療について助成を行う。					
○不育症検査費用助成 2,000千円 先進医療の不育症検査について助成を行う。					

年度	5	事業名 (事項)	母 子 家 庭 等 自 立 促 進 対 策	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	ひとり親家庭支援係
				連 絡 先	027-226-2624
会計名	一般会計				説明書ページ 106
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第5項 児童福祉・青少年費 ― 第4目 母子福祉費				
事業期間	S37年 ～ 年	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	81,053	23,041	42		57,970
(前年度)	76,056	25,935	24		50,097
(前々年度)	62,059	17,516	24		44,519
決算額					
(前年度)	69,578	21,076	24		48,478
(前々年度)	62,127	23,388	22		38,717
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子家庭等の自立のための相談支援や就業支援、子育て支援等を行い、福祉の増進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○母子・父子自立支援 16,103千円 母子家庭等の自立に必要な情報提供や相談指導を行うため、母子父子自立支援員を設置				1 報 酬	12,013
				3 手当等	1,373
				4 共済費	1,417
○母子家庭等自立支援給付金 26,706千円 国家資格取得のために修学する母子家庭の母等に給付金を支給し、生活費の負担軽減を図る。				7 報償費	99
				8 旅 費	659
				10 需用費	296
○ひとり親家庭子育て支援 5,085千円 仕事や病気などで一時的に支援が必要な場合に、ファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助し、子育てを支援する。				11 役務費	738
				12 委託料	22,419
				13 使賃料	2,792
				18 補助金	39,247

第5項 児童福祉・青少年費 — 第4目 母子福祉費・第5目 青少年育成費

年度	5	事業名 (事項)	児 童 扶 養 手 当 支 給	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	ひとり親家庭支援係
				連 絡 先	027-226-2624
会計名	一般会計			説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第4目 母子福祉費				
事業期間	S 36年 ~ 年	根拠法令	児童扶養手当法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	791,958	262,435			529,523
(前年度)	828,510	274,858			553,652
(前々年度)	867,501	287,298			580,203
決算額					
(前年度)	908,900	389,346			519,554
(前々年度)	935,540	395,181			540,359
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○児童を監護している母子家庭の母等の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)				11 役務費	6
○手当額 (月額) R5.4月~				12 委託料	4,347
・第1子: 全部支給44,140円、一部支給44,130円~10,410円				13 使賃料	297
・第2子加算: 全部支給10,420円、一部支給10,410円~5,210円				19 扶助費	787,308
・第3子以降加算: 全部支給6,250円、一部支給6,240円~3,130円					
※県は町村部を認定支給 (市部は市が認定支給)					
県管轄受給者数1,576人					
(R4.3月末現在。市認定受給者及び国支給対象者を除く)					

年度	5	事業名 (事項)	青 少 年 育 成 推 進	担 当 部 課	生活こども部 児童福祉・青少年課
				担 当 者	青少年育成係
				連 絡 先	027-226-2393
会計名	一般会計			説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 — 第5項 児童福祉・青少年費 — 第5目 青少年育成費				
事業期間	S 34年 ~ 年	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,853		137		27,716
(前年度)	26,328		118		26,210
(前々年度)	24,824		57		24,767
決算額					
(前年度)	26,328		118		26,210
(前々年度)	22,543		915		21,628
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
家庭、学校、地域社会及び関係団体等と連携して、子ども・若者育成支援施策を実施することにより、社会全体での青少年健全育成の推進、及び困難を抱える子ども・若者への支援を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○群馬県青少年育成大会 1,402千円				1 報酬	8,600
少年の主張群馬県大会、群馬県青少年顕彰等の表彰等を実施				3 手当等	1,564
○県民運動推進指導 2,608千円				4 共済費	1,342
群馬県青少年育成推進会議の行う事業経費の一部補助等				7 報償費	375
○青少年育成総合推進 4,228千円				8 旅 費	848
青少年健全育成のため市町村等が行う事業経費の一部補助				10 需用費	1,559
○青少年育成コーディネーター設置 8,616千円				11 役務費	296
○子ども・若者計画推進 6,515千円				12 委託料	6,034
ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020の推進、子ども・若者支援協議会の運営、高校中退者等訪問支援事業を実施				13 使賃料	257
ほか				18 補助金	6,978

第5項 児童福祉・青少年費 ― 第5目 青少年育成費・第6目 ぐんま学園費

年度	5	事業名 (事項)	青少年保護指導	担当部課 担当者 連絡先	生活こども部 児童福祉・青少年課 青少年育成係 027-226-2393
会計名	一般会計				説明書ページ 106
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第5項 児童福祉・青少年費 ― 第5目 青少年育成費				
事業期間	H13年 ～ 年	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,936	2,468			2,468
(前年度)	5,017	2,555			2,462
(前々年度)	5,057	2,598			2,459
決算額					
(前年度)	5,017	2,555			2,462
(前々年度)	2,889	1,155			1,734
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
青少年の非行防止活動を実施し、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するとともに、地域環境を整備することにより、青少年を保護し、健全な育成を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○青少年健全育成審議会運営 678千円 子ども・若者計画の点検・評価、映画・図書類等の有害指定				1 報酬	572
○青少年健全育成条例施行運営 405千円				7 報償費	569
○非行防止活動 197千円				8 旅費	196
○青少年保護育成対策推進費補助 100千円				10 需用費	2,337
○新しい有害環境から子どもを守る取組推進 3,556千円				11 役務費	12
子どもたちにインターネット上の危険を広報・啓発し、被害の発生を未然に防止するため、「おぜのかみさま県民運動」を推進				13 使賃料	150
				18 補助金	1,100

年度	5	事業名 (事項)	ぐんま学園運営	担当部課 担当者 連絡先	ぐんま学園 総務企画係 027-231-2554
会計名	一般会計				説明書ページ 107
予算科目	第5款 生活こども費 ― 第5項 児童福祉・青少年費 ― 第6目 ぐんま学園費				
事業期間	S23年 ～ 年	根拠法令	児童福祉法、群馬県児童自立支援施設設置条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	148,965	34,757	3,134	15,000	96,074
(前年度)	127,233	20,934	2,762	8,000	95,537
(前々年度)	112,235	23,836	3,313		85,086
決算額					
(前年度)	112,505	14,298	2,462	8,000	87,745
(前々年度)	86,805	19,543	1,925		65,337
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
不良行為やぐ犯行為をなす児童、または家庭環境等の要因により生活指導を要する児童を入所させ、必要な指導を行うことで、児童の自立支援を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○会計年度任用職員の設置 49,391千円 入所児童の処遇のため、児童自立支援員・心理士等を配置				1 報酬	23,526
○児童処遇費 49,074千円 入所児童の生活訓練、自立支援を実施				2 給料	11,502
○学園運営費 16,010千円 施設運営、他施設・機関との連携等を実施				3 手当等	6,607
○学園施設整備費 33,227千円 本館屋上防水工事、寮舎浴室改修設計委託等				4 共済費	6,738
ほか				8 旅費	2,015
				10 需用費	20,344
				12 委託料	37,655
				14 工事費	26,890
				19 扶助費	10,855
				その他	2,833